

令和 6 年度

事業報告書

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

学校法人 昌平黉

I 法人の概要

1. 建学の理念・精神

孔子の教えすべてが本学の建学の精神であるが、特に『論語』の章句より「義を行い以てその道に達す（行義以達其道）」（季氏篇）を選び出し、学是としている。本学の目指す「義」の精神は、「義」を行うことによって自分自身を切り開いていくことである。

また「義を行う」とは、人間として為すべき使命を果たすことであり、端的に言えば理想を抱きながら現実の変革のために行動することにはほかならない。

儒学に説かれる「徳」とは、誰もが人間として、人とともに生きるためのさまざまな力である「人間力」であり、人間としての思いやり、優しさ、そして何よりも人間の使命感をもって、人のために行動する力こそ「人間力」である。そうした観点に立って、知識のための知識ではなく、「行義」の二字に込められた実践知、人間力を身につける人格の形成と教育を通じ、広く社会に儒学思想・倫理を啓発普及させることが本学の教育理念となっている。

2. 設置する学校、学部学科等

(令和6年5月1日現在)

〒970-8023 福島県いわき市平鎌田字寿金37		入学定員
○東日本国際大学 (平成7年4月開設)	経済経営学部	経済経営学科 145名
	健康福祉学部	社会福祉学科 60名
	留学生別科	80名

〒970-8023 福島県いわき市平鎌田字寿金37		
○いわき短期大学	幼児教育科	100名
(昭和41年4月開設)		

〒970-8023 福島県いわき市平上片寄字上ノ内152		
○東日本国際大学附属昌平高等学校 (平成12年4月開設)	全日制課程	160名
	通信制課程	266名

〒970-8023 福島県いわき市平上片寄字上ノ内152		
○東日本国際大学附属昌平中学校		70名
(平成12年4月開設)		

〒970-8023 福島県いわき市平鎌田字石名坂6		
○いわき短期大学附属幼稚園		50名
(昭和56年4月開設)		

3. 沿革

明治36年	2月	田辺新之助により私立東京開成中学校内に開成夜学校設立
昭和7年	12月	財団法人昌平財団を設立、校名を昌平中学と改称
昭和19年	4月	校名を昌平中学校と改称、全国最初の夜間学校として中学校卒業資格付与
昭和23年	4月	学制改革により昌平高等学校と改称（昭和41年短期大学の設置により廃止）
昭和28年	3月	昌平財団を学校法人昌平学校に改称
昭和41年	1月	昌平聾短期大学（商経科）設置認可
昭和41年	3月	昌平聾短期大学商経科開学
昭和42年	9月	学校法人昌平学校を学校法人昌平聾学園と改称
昭和44年	12月	教職課程（中学校教諭2級普通免許状（社会）取得）認定
昭和47年	1月	昌平聾短期大学をいわき短期大学と校名変更 商経科第2部設置認可
昭和54年	1月	いわき短期大学幼児教育科設置認可（幼稚園教諭2級普通免許状・保育資格取得認定）
昭和56年	2月	いわき短期大学附属幼稚園設置認可
昭和57年	7月	体育館及び校舎新築落成
昭和61年	4月	いわき短期大学に別科（経営情報専修課程、留学生別科）設置
平成元年	4月	いわき短期大学幼児教育科に幼児教育科専攻科福祉専攻を設置
平成元年	6月	大成殿落成
平成6年	12月	学校法人昌平聾学園を学校法人昌平聾と改称 東日本国際大学経済学部設置認可
平成7年	4月	東日本国際大学経済学部（国際経済学科・経済情報学科）開学
平成8年	4月	東日本国際大学に別科（経営情報専修、留学生別科）設置
平成11年	3月	いわき短期大学商経科第一部・第二部廃止
平成11年	12月	東日本国際大学附属昌平中学・高等学校設置認可
平成12年	4月	東日本国際大学附属昌平中学・高等学校開学
平成14年	6月	学校法人昌平聾100周年記念式典開催
平成15年	2月	東日本国際大学経済学部（公民・情報・商業 第1種免許）
平成16年	1月	東日本国際大学福祉環境学部設置認可
平成16年	4月	東日本国際大学福祉環境学部（社会福祉学科・精神保健福祉学科）開学
平成17年	3月	東日本国際大学福祉環境学部社会福祉学科に高等学校1種免許状（福祉）の課程認定
平成17年	6月	大成至聖先師孔子祭典・東日本国際大学創立10周年・いわき短期大学創立40周年記念

平成18年	2月	東日本国際大学附属昌平高等学校（通信制課程）設置認可
平成18年	4月	東日本国際大学附属昌平高等学校（通信制課程）開学
平成19年	4月	東日本国際大学経済学部国際経済学科・経済情報学科を経済情報学部経済情報学科に変更
平成20年	4月	東日本国際大学福祉環境学部社会福祉学科・精神保健福祉学科を福祉環境学部社会福祉学科に変更
平成23年	3月	東日本大震災により1号館が大規模半壊
平成25年	2月	東日本大国際大学1号館竣工
平成25年	6月	学校法人昌平饗110周年記念式典開催
平成28年	4月	東日本国際大学経済情報学部を経済経営学部、福祉環境学部を健康福祉学部に変更
平成28年	6月	いわき短期大学創立50周年、東日本国際大学創立20周年記念式典開催
平成30年	3月	いわき短期大学幼児教育科幼児教育科専攻科福祉専攻廃止（東日本国際大学健康福祉学部へ介護福祉コース開設）
令和元年	10月	東日本国際大学附属昌平中学・高等学校創立20周年記念式典開催
令和5年	6月	学校法人昌平饗120周年記念式典開催
令和5年	8月	いわき短期大学附属幼稚園、新園舎落成

4. 役員、教職員数（令和6年5月1日現在）

(1) 役員

理事	12名（常勤7名・非常勤5名）
監事	2名（非常勤2名）

(2) 教員

東日本国際大学

学部等		教授	准教授	講師	助教	助手	計	非常勤
経済経営学部	経済経営学科	14	8	1	1	0	24	28
健康福祉学部	社会福祉学科	8	4	3	0	0	15	9
留学生別科		0	2	0	0	0	2	19
東洋思想研究所		0	1	0	0	0	1	1
エジプト考古学研究所		1	0	0	0	0	1	1
高等教育研究開発センター		1	0	0	0	0	1	0
グローバル人材育成研究所		0	0	2	0	0	2	0
合 計		24	15	6	1	0	46	58

いわき短期大学

学部等	教授	准教授	講師	助教	計	非常勤
幼児教育科	5	3	4	0	12	19
合 計	5	3	4	0	12	19

東日本国際大学附属昌平中学・高等学校

学部等	校長	副校長	教頭	教諭	計	非常勤
高等学校	1	1	2	42	46	27
中学校	0	0	1	5	6	2

いわき短期大学附属幼稚園

学部等	園長	副園長	教頭	教諭	計	非常勤
幼稚園	1	0	1	8	10	1

(3) 職 員

	法人	東日本国際 大学	いわき短期 大学	昌平高校・ 昌平中学校	附属 幼稚園	計
専任職員	0	38	9	5	1	53
非常勤職員	5	24	2	12	8	51
合 計	5	62	11	17	9	104

5. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（令和6年5月1日現在）

東日本国際大学

学 部 等		入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
経済経営学部	経済経営学科	145	127	580	555
健康福祉学部	社会福祉学科	60	59	240	249
留学生別科		80	108	160	169
合 計		285	294	980	973

いわき短期大学

学 科 等	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
幼児教育科	100	59	200	134

東日本国際大学附属昌平高等学校

学 科 等	入学定員	入学者数	収容定員	在籍生徒数
全日制課程	160	119	480	418
通信制課程	266	151	800	632

東日本国際大学附属昌平中学校

学 科 等	入学定員	入学者数	収容定員	在籍生徒数
中学校	70	14	210	67

いわき短期大学附属幼稚園

学 科 等	入学定員	入学者数	収容定員	在籍園児数
幼稚園	50	31	140	91

Ⅱ 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

東日本国際大学

「卒業の認定に関する方針」

① 全学共通のディプロマ・ポリシー

1. 建学の精神である儒学を理解し、義を行わんとする強い意欲と寛容の精神をもち行動ができること。
2. 教養として文化・社会・自然等に関する知識や社会人として必要な言語運用能力・ICT リテラシーなど汎用的な 技術と能力を身につけ、活用できること。
3. 他者と共に働き、社会を創る主体的な成員としての態度・倫理観・社会的コミュニケーション能力を身につけ、状況に応じて活用できること。
4. 自身の文化を知り、多文化社会への理解と国際交流・異文化交流に努める能力と意志をもち行動できること。
5. 課題を発見し解決する力を身につけ、地域社会やその他の属するコミュニティの発展に貢献する能力と意志をもち行動できること。
6. これらの知識・技能・態度等を、状況に応じて総合的に動員できる応用力・創造力を発揮できること。
7. 生涯を通して状況に応じて自ら学び、知識を深め、活用できるようになること。

② 経済経営学部のディプロマ・ポリシー

1. 社会や企業で活躍するために必要な日本語力、基礎的な外国語力、数的理解力、ICT リテラシーや目標に応じた 情報処理技術を身につけ、それらを他の人たちと協働して活用するためのコミュニケーションスキルを備えていること。
2. 経済に関する基礎知識および抽象的思考能力・論理的思考能力・全体を総合的に把握する能力を身につけること で、人生における課題設定・解決能力を高め、グローバルな市民としての社会的責任を果たす役割を自覚できること。
3. 経営に関する基本的な考え方や理論を理解し、それを活用することで社会や生活の持続的発展に向けて、さまざまな社会的課題を考察できること。

4. 職場や生活のさまざまな場面において、自発性と自己規律のもとで、国際的視野にたって他者と協働して目標に向かって行動する能力を身につけていること。
5. 社会人としての義務と責任を果たす意志と能力を備え、生涯を通して、多様な価値観と向き合い、地域経済ならびに国際経済の発展に寄与できること。

③ 健康福祉学部のプロマ・ポリシー

1. 現代社会における複雑な社会問題に関心をよせ、生涯を通して、課題を発見しそれを克服するための知的研鑽を続けられること。
2. 社会福祉領域のみならず広く社会で活躍するために必要な語学能力および ICT リテラシーを身につけていること。
3. 多文化共生の視点から異なる文化的な背景をもつ人や社会に関心をもち、マイノリティならびに異文化を理解し、多様な価値観を認める社会の形成に積極的に関わろうとする態度が備わっていること。
4. 高度な対話力を身につけると同時に、国際的視野にたって他者と協働できる能力が備わっていること。
5. 福祉専門職（社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士）に必要とされる知識、技能、態度、倫理、価値、技術を身につけ、地域生活課題に主体的に取り組む姿勢をもつこと。

「教育課程の編成及び実施に関する方針」

① 全学共通の教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 少人数のゼミ（演習）を全学年で必修とし、初年次教育、基礎的専門教育、専門教育、卒業研究指導、就職活動支援を一貫してきめ細かな指導と対応を通じて行い、学習ポートフォリオを通じて振り返りの能力を深めることで、明確な目標を形成し、専門的知識と汎用的な技術と能力を活用し、他者と協働できる力を伸ばします。
2. 東日本国際大学の建学の精神である儒学に関する知識・理解を深めるための科目を設定し、義を行う意欲と寛容の精神を育てます。
3. 日本語や外国語の運用能力、ICT リテラシーなど社会人としての基礎力である汎用的コミュニケーションスキルを習得する科目、文化、社会、自然科学、スポーツ等を通じて、さまざまなコンピテンシーを含む基礎的な教養を身につける一般教養科目を設けます。
4. 国際交流関連科目等においてさまざま文化への理解と自己の文化を振り返る力を育成し、地域連携系科目を通じて、課題発見力や地域への貢献の意欲を引き出します。

5. キャリア形成・資格取得に関する科目を設け、学生が当初より自らのキャリア・デザインを描くことができるようにします。
6. カリキュラムツリー等を利用し、科目の間の体系的な構造を明示します。
7. アセスメント・ポリシーを制定して、評価・改善の方法を明確化し、教育改善を行います。

② 経済経営学部の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 教養、共通専門基礎、専門の科目を楔形に配置し、内容が有機的に結びつけられるようにします。
2. 教養科目として、説得的論述を展開できる日本語運用能力と基礎的な外国語運用能力習得を目的とした科目、専門の土台となる数的理解力等の幅広い教養を育成する科目、地域に開かれた、専門知識の必要性を意識することができるような実践的科目を設定し、PBL 等を実施することで課題発見・解決能力を高め、地域社会および国際社会で活躍できる人材の育成を目指します。
3. 共通専門基礎科目として、経済および経営、また ICT リテラシーに関する必修科目を中心に、どのコースや卒業後の進路でも、共通として必要となる経済・経営・情報の基礎的な知識・理論を習得し、広い視点から考える力を伸ばせるようにします。
4. 専門科目として、各コースに対応した専門知識・理論・技能・倫理を身につけ、活用していくことを学ぶ科目を設置します。
5. インターンシップに至るキャリア系科目において、実践の現場と経済・経営の理論を繋ぎ、自らの目標を明確にします。
6. 各学年の少人数ゼミでは、4 年間を通して、調査・分析を通して主体的に学ぶ態度、他者の意見を理解しながら自分の意見を的確に表現するコミュニケーション力、課題を発見し専門的知識をベースにして解決策を提示する力を育成します。
7. 資格・教職課程等に関する科目として、資格修得に必要な専門知識等を特化したかたちで学べるように します。
8. 卒業研究を通じて、それまで学んできたことを有機的に結びつけ、課題を発見・解決するために知識を深め、活用し、その成果を他の人たちとコミュニケーションすることを生涯続けていける能力を育てます。
9. アセスメント・ポリシーを制定して、評価・改善の方法を明確化し、教育改善を行います。

③ 健康福祉学部の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 教養科目は、基礎的なコミュニケーションスキルや学習スキルを身につける科目のほか、キャリア形成のための科目や視野を広げるための科目を設置します。
2. 共通専門基礎科目では、生命の誕生と終わりについて考え、また社会福祉の基礎について学び、どの分野でも必要となる ICT リテラ

- シーを身につけると同時に、それぞれの希望にあわせて、①福祉の思想・制度・倫理などに関する基礎、②身体と運動の機能やコミュニケーション力の育成、③心の健康とその理解、④介護の基本とその実践方法、の中から選択して学べるように科目を配置します。
3. 専門科目では、①相談援助の際に必要な知識・技術・価値・倫理、②スポーツのコーチング方法、③心の健康増進と精神障害者への支援方法、④介護の現場に必要な知識・技術・価値・倫理、などの中から選択して学べるようにします。
 4. 専門科目の実習教育では、地域の福祉施設・機関と連携して、相談援助・介護の現場において、それまで学んだことを実践と結びつけ、知識を体系化することを目指します。
 5. 各学年の少人数ゼミでは、4年間を通して、主体的に学ぶ態度、積極的に発言する力、自分とは異なる他者を理解する力、課題を発見し専門的に解決する力を育成します。
 6. キャリアレポートや卒業研究を通じて、それまで学んできたことを有機的に結びつけ、課題を発見し、それを克服するための知的研鑽を生涯続けられる力を育てます。
 7. 資格関連科目として、国家資格である社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士を目指す学生を対象とした科目を開講します。
 8. アセスメント・ポリシーを制定して、評価・改善の方法を明確化し、教育改善を行います。

「入学者の受入れに関する方針」

① 東日本国際大学のアドミッション・ポリシー

東日本国際大学では、カリキュラム・ポリシー＜教育課程編成・実施の方針＞に定める教育を通じて、ディプロマ・ポリシー＜卒業認定・学位授与の方針＞に示す卒業生を送り出すために、求める学生像及び受け入れの基本方針として次の項目を掲げています。

A. 求める意欲・関心

本人の意欲・関心として以下を求め、面接や調査書、志願者本人が記載する資料等により確認します。

1. 建学の精神を理解し、倫理観の高揚を図る意欲のある人
2. 社会人としての基礎能力を身につけ、その上に専門知識の習得を目指す人
3. 勉学およびスポーツ・文化・社会活動等を通して豊かな人間性を発展させたい人
4. 修得した知識や能力を活かし地域社会・国際社会に貢献する強い意欲を持っている人

B. 求める学力の3要素

高校までに習得した学力の 3 要素として以下を求め、筆記試験や調査書、志願者本人が記載する資料、面接等により確認します。

1. <知識・技能> 各専門分野を学ぶために最低限必要となる教科の内容を学習していること
2. <思考力・判断力・表現力> 学習した内容を活用して、さまざまな課題を解決していくために思考・判断しようと努力し、それを他者に伝える表現を試みられること
3. <主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度> 自ら積極的に、さまざまな人々とコミュニケーションを取り、協働して活動しようとしてできること

C. 入学者選抜方針

上記の A と B を兼ね備えた入学者を選抜するために、多様な入学選考を実施します。各入試において上記をどのように確認するかの詳細については、学生募集要項において示します。

② 経済経営学部のアドミッション・ポリシー

A. 求める意欲・関心

本人の意欲・関心として以下を求め、面接や調査書、志願者本人が記載する資料等により確認します。

1. 経済・経営の幅広い分野に興味を持っている人
2. 将来の社会人・経済人として必要不可欠な ICT や経営の知識とスキルを身につけたい人
3. 国際経済や地域経済に関心を持ち、その発展に貢献したいという強い意欲を持っている人
4. 社会に必要な基礎能力と自らの得意とする分野の専門知識の両方を高めたい人

B. 求める学力の 3 要素

高校までに習得した学力の 3 要素として以下を求め、筆記試験や調査書、志願者本人が記載する資料、面接等により確認します。

1. <知識・技能> 経済経営学部の各コースで学ぶために最低限必要となる教科の内容を学習していること
2. <思考力・判断力・表現力> 学習した内容を活用して、さまざまな課題を解決していくために思考・判断しようと努力し、それを他者に伝える表現を試みられること
3. <主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度> 自ら積極的に、さまざまな人々とコミュニケーションを取り、協働して活動しようとしてできること

C. 入学者選抜方針

上記のAとBを兼ね備えた入学者を選抜するために、多様な入学選考を実施します。各入試において上記をどのように確認するかの詳細については学生募集要項において示します。

③ 健康福祉学部のアドミッション・ポリシー

A. 求める意欲・関心

本人の意欲・関心として以下を求め、面接や調査書、志願者本人が記載する資料等により確認します。

1. 福祉・健康・スポーツの幅広い分野に興味を持っている人
2. 社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士の国家資格取得を目指す人
3. 地域福祉の向上に貢献したいという強い意欲を持っている人
4. 福祉国家・福祉社会の発展のために、福祉の知識を広く社会で活かしたい人

B. 求める学力の3要素

高校までに習得した学力の3要素として以下を求め、筆記試験や調査書、志願者本人が記載する資料、面接等により確認します。

1. <知識・技能>健康福祉学部の各コースで学ぶために最低限必要となる教科の内容を学習していること
2. <思考力・判断力・表現力>学習した内容を活用してさまざまな課題を解決していくために思考・判断しようと努力し、それを他者に伝える表現を試みられること
3. <主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度>自ら積極的に、さまざまな人々とコミュニケーションを取り、協働して活動しようことができること

C. 入学者選抜方針

上記のAとBを兼ね備えた入学者を選抜するために、多様な入学選考を実施します。各入試において上記をどのように確認するかの詳細については、学生募集要項において示します。

いわき短期大学

「卒業の認定に関する方針」

① 幼児教育コースのディプロマ・ポリシー

常に研究心に富み、相手の立場を考えられる公平な心を持ち、何事にも理性と責任を持ってあたれることを保育者の理念として、子ども一人ひとりの行動と、能力、心理を正しく洞察し、個性に応じて適切な指導と助言を与えることができる幼稚園教諭及び保育士の養成を行っているが、社会人として、また家庭人としての円満な人格形成も目指している。このため、建学の精神である儒学に関する教養科目や学科の特性を活かした専門科目の中から卒業のために必修の科目を設定して卒業認定し、地域社会に貢献できる人材育成を目指している。

幼児教育コースでは、62単位以上の単位修得と必修・免許資格等の要件を充たし、前述の学修成果を修得した学生に卒業を認定し学位を授与する。

② キャリアコースのディプロマ・ポリシー

現代社会における多様な課題に対して多面的な視点から分析・解決する能力と相手の立場を考えられる公平な心を持ち、自らの人格を高めることのできる能力を身につける。このため、本学の建学の精神である儒学の教えを十分に理解し、教養科目や教育・福祉・経済に関する専門科目を複合的に学び、社会人として必要な知識・技能を有し地域に貢献できる人材育成を目指している。

キャリアコースでは、62単位以上の単位修得と必修等の要件を充たし、前述の学修成果を修得した学生に卒業を認定し学位を授与する。

「教育課程の編成及び実施に関する方針」

① 幼児教育コースのカリキュラム・ポリシー

1. 実習時期、科目の授業内容を念頭においた科目配列の順序性への配慮
2. クラスゼミなどによる少人数教育による個別化された教育
3. 実習事前事後指導の充実とそでの体験学習による実践力の向上
4. 履修カルテ作成による自己の課題の明確化と教職・保育実践演習での確認と補強

② キャリアコースのカリキュラム・ポリシー

1. 教養・専門科目を複合的・分野横断的に学び、専門的な学習に繋がる知識や技能と社会人基礎力（リテラシー・コンピテンシー）の習得
2. 少人数教育による個別・具体的な教育
3. 幼児教育に関連する免許・資格については、希望選択制
4. 卒業後の進路希望に応じた履修モデル提示とキャリア教育の実施

「入学者の受入れに関する方針」

① 幼児教育コースのアドミッション・ポリシー

1. 本学の建学の精神・教育目的を理解し、本学で学びたいという強い意欲を持っている人
2. 子どもに愛情を持ち、保育者を目指して努力している人
3. 高等学校で履修した学習内容について理解し、主な科目の基本的な知識と学習経験を有している人

② キャリコースのアドミッション・ポリシー

1. 本学の建学の精神・教育方針を理解し、本学で学びたいという強い意欲を持っている人
2. 幼児教育をベースとした教育分野に興味を持ち、福祉や経済など地域の社会活動に関心を持っている人
3. 高等学校で履修した学習内容について理解し、主な科目の基本的な知識と学習経験を有している人

【東日本国際大学】

(1) 経済経営学部

①令和6年度の方針・事業計画とその実施内容及び成果

基本的な方針		実施内容及び成果
	重点的な事業計画	
1. ゼミ編成・対応・運営方法等の再構成と教育の質向上の実践		ゼミ編成については、1年次は新入生アンケートに基づいて、公務員とエジプトコースを除き、一般として編成しつつ、一般においても教職および地域貢献、留学生については同じゼミになるように配置した。R7年度は1年についてはクラス編成としていくことを検討する。
	①新入生継続在籍率向上を中心にした中退の抑制	新入生ゼミにおいて学外オリエンテーションを実施した（行き先：アクアマリンふくしま）。退学者数6名（うち秋入学1名）、除籍者数2名 在籍率94%(R5 96%)
	②経済経営学部入学者数	入学者数128名（うち秋入12名）(R5 160名(0)) コロナ禍の影響による留学生の減少など。
2. ハイブリッド型授業について、より効果的な運用を図っていく。		対面授業を中心としつつも、メディア授業を取り入れて、学生の選択の幅を増やしている。
	①メディア授業の科目数の適切な管理・運営	卒業単位として認定できる60単位に対して、開講科目で36科目（概算で60単位超）となっているため、卒業時の判定で卒業要件単位として60単位の範囲内となるように管理する。
	②教員FDの実施	9回実施（4/17, 5/22, 7/17, 8/22, 10/16, 11/21, 12/18, 1/22, 3/31）認証評価、入試動向、授業評価など
	③学修ポートフォリオの実施状況	63%実施 R6年度入学生（秋入含む）のうち、記入80人、未記入48人 指導の充実を図る必要性あり。
3. インターンシップ・留学生等、多様な学生に合わせたキャリア支援を進めていく。		キャリアセンターと連携して、合同企業説明会への学生の誘導、年度初めに4年生向けの就活支援、秋学期に2年生を対象にキャリア意識を高めるための講演を行った。
	①キャリア系科目の継続運用	キャリア系科目の継続運用を行った。またビジネスガイダンスでのインターンシップ経験者がキャリアガイダンスで報告するなど工夫をした。R7年度からは2年配当のビジネスガイダンスと3年配当のインターンシップを合同開催することで、経験者からの報告を共有する。
	②長期インターンシップの実現に向けた検討	R7年度のインターンシップ委員会の設置
4. 地域連携・PBL・アクティブラーニング、ボランティアなどの実践的な教育の実施		実践的な教育は実施されているものの、その比率や延べ人数が目標に達していないことから、R7年度はそれらを高められるように促していく。

	①アクティブラーニング要素を入れた授業比率	開講科目170のうち、シラバスに明記されている科目数は16（演習系はそれぞれ1と数える）で約12%。目標の20%に向けて、実質的にやっている科目についてはシラバスへの明記を促すようにする。
	②ボランティア参加回数	延べ73人 地域貢献リーダーおよびボランティアセンターの活動数で算出（地域活動への参加、オープンキャンパスなど）
5. 公務員試験・資格・副専攻など多様な学びの提供		今年度はいずれも目標人数に達した。
	①公務員試験合格者数	11人（行政4（いわき市1）、警察4、消防2、刑務1）
	②教員免許取得者数	延べ10人（公民8、情報2） これに加えR5年度卒業生が科目等履修で公民と情報の免許を取得し教員として採用された。
	③副専攻修了者数	5人のうち1名は日本語教員として就職 また本学の副専攻が日本語教員養成課程の認定を受ける。
6. 学部教育のDX強化に向けた取り組み		デジタル創造学科の開設に向けて、先行してR7年度に関連科目を開講する。 「情報セキュリティ」「XR:VR&AR概論」「デジタル創造」
	①地元企業の担当者を招いて課題を共有する	AI・情報コースの担当教員による招聘（2名）
	②IoT機器を使った演習を実施する	AI・情報コースの専門演習Iにおける運用（試用で機器5台購入 利用学生8名）

②計画で設定した項目・K P I の達成状況

基本的な方針	重点的な事業計画	K P I	単位	目標値	実績値	達成状況 (はい・いいえ)	備考（補足説明等）
1. ゼミ編成・対応・運営方法等の再構成と教育の質向上の実践。							
	①新入生継続在籍率向上を中心にした中退の抑制	在籍率	%	97	94	いいえ	R6年度入学生128中、退学6、除籍2
	②経済経営学部入学者数	入学者数	人	155	128	いいえ	秋入学12名含む
2. ハイブリッド型授業について、より効果的な運用を図っていく。							

	①メディア授業の科目数の適切な管理・運営	科目数（範囲）	科目	30～50	36	はい	両学部開講の合併科目18科目含む
	②教員FDの実施	実施回数	回	5	9	はい	4/17, 5/22, 7/17, 8/22, 10/16, 11/21, 12/18, 1/22, 3/31
	③学修ポートフォリオの実施状況	指導実施率	%	80	63	いいえ	R6年度入学生128中、記入80、未記入48
3. インターンシップ・留学生等、多様な学生に合わせたキャリア支援を進めていく。							
	①キャリア系科目の継続運用	科目数	科目	4	4	はい	キャリアガイダンス（1年）、ビジネスガイダンス（2年）、インターンシップ（3年）、キャリアデザイン（3年）
	②長期インターンシップの実現に向けた検討	—	—	—	—	はい	R7にインターンシップ委員会設置
4. 地域連携・PBL・アクティブラーニング、ボランティアなどの実践的な教育の実施							
	①アクティブラーニング要素を入れた授業比率	シラバスに記載されている比率	%	20	12	いいえ	アクティブラーニング、グループワーク、ディスカッションで抽出
	②ボランティア参加回数	地域貢献リーダーなど	延べ人数	100	73	いいえ	地域のNPOとの連携など
5. 公務員試験・資格・副専攻など多様な学びの提供。							
	①公務員試験合格者数	市役所・警察・消防の合格者数の合計	人数	10	11	はい	行政4、警察4、消防2、刑務1
	②教員免許取得者数	公民・商業・情報の取得者の延べ数	延べ人数	10	10	はい	公民8, 情報2
	③副専攻修了者数	日本語教員資格	人数	5	5	はい	1名は日本語教員として就職
6. 学部教育のDX強化に向けた取り組み							
	①地元企業の担当者を招いて課題を共有する	情報工学系企業からの講師派遣	人数	4	2	いいえ	AI・情報コース
	②IoT機器を使った演習を実施する	AI、IoT機器を用いた学習を行う学生	人数	10	8	いいえ	AI・情報コース

（２）健康福祉学部

①令和６年度の方針・事業計画とその実施内容及び成果

基本的な方針		実施内容及び成果
	重点的な事業計画	
1. 学生の多様化に対応するゼミ編成・対応・運営方法等の構築と教育の質向上の実践	①1年ゼミ導入教育の改革	学生の多様な学びのニーズに対応するために、体験的な活動を積極的に取り入れる試みを行った。特に新入生に対して福祉の学びへの動機づけが得られるよう、各学期で合同ゼミを実施した。
	②2年次以降のゼミ選択での学生の希望と進路検討	1年生の交流促進を目的として、学外オリエンテーションを実施した（5月いわきワンダーファーム）。また、スポーツ大会（7月）及び福祉施設訪問（11月孔輪閣、12月育成会）を行った。
	③学生指導に関する定期的な情報共有の機会の確保	2年次及び3年次のゼミ選択を実施し、学生の希望調査の結果を踏まえて調整を行った。また、キャリアセンターの協力のもと、各学年において就職活動に向けた講座を実施した。
2. 4コースの教育内容の充実		昨年度に引き続き教授会や担当者会議等で情報の共有を図った。配慮が必要な学生については、学生相談室、保健管理センター、ゼミ担当教員が連携し、個別に支援を行っている。
	①コース長を中心としたPDCAの推進	介護福祉士養成の令和8年度入学生募集停止を見据え、4コースの見直しを行い、介護福祉コースを令和8年度よりヘルスデザインコースに名称を変更することとした。
3. 教育改革事業の継続的实施（中教審及び私立大学等改革総合支援事業などの方向性を踏まえた展開）	②ソーシャルワーク（社会福祉士、精神保健福祉士）新カリキュラムの完成年度に向けた教育内容の検証と充実	スポーツ健康コース及び心理福祉コースでは、未開講科目の一部を開講し、担当者を変更するなどの検討を行った。介護福祉コースでは、今後のカリキュラム変更に向けた検討を行うこととなった。
	①ICEモデルを用いた授業設計の継続	新カリキュラムの完成年度であり、旧カリキュラムからの移行が問題なく完了した。配慮が必要な学生の実習については受け入れ機関の理解を得るとともに、実習担当者間で連絡を密に取り、学生に対応している。国家試験対策については、新カリキュラムでの出題傾向を踏まえて今後更なる充実を図っていく。
	②PROGテストの実施（1年・3年）	大学機関別認証評価の受審に向けた自己点検評価を重点的に実施し、ICEモデルを用いたシラバス作成の徹底や、学生ポートフォリオ、ティーチングポートフォリオの積極的活用に努めた。
	③ハイブリッド型授業の質の向上	ICEモデルを用いたシラバスの作成を継続して実施した。
4. インターシップ、ボランティア体験など地域での実学的体験の促進		PROGテストを7月に、フィードバックを10月に実施した。
		対面授業にMoodleを使用したハイブリッド型授業が定着している。
		ゼミや授業を通して、専門教育を地域貢献と結びつけて学修できるよう体験的な学びの機会を積極的に導入した。

	①試行的インターンシップの実施	配慮を要する学生を対象に昨年度から実施し、昨年度参加者2名の就職支援に繋げることができた。今年度は、さらに就職活動に向けた意欲の向上を図り、事前学習と事後学習の機会を設けた。
	②インターンシップへの参加促進	インターンシップへの動機づけとして、1年生ゼミで福祉施設訪問（秋学期、2カ所）を行った。
	③地域連携・ボランティア等への参加促進	学部の有志学生やゼミにおいてボランティア活動に参加した。広野町やいわき市内の福祉事業所と協働して学園祭での出店を行った。
5. 留学生、障害学生など多様な教育的ニーズを持つ学生への支援の促進		留学生や障害学生への個別支援を継続的に実施し、関係者との連携を図った。
	①留学生への個別支援	国際部からのサポートが得られており、必要に応じた個別支援を実施した。
	②合理的配慮を要する学生への支援	学生相談室を中心に、保健管理センター、ゼミ担当教員が協力し、配慮を要する学生に対する支援の充実を図った。
6. キャリアセンターとの連携による就職質の向上		キャリアセンター、キャリア委員、ゼミ教員が連携し、キャリア支援に繋げた。
	①キャリアセンターとの連携強化	新たな試みとして、1年生及び2年生を対象とした合同ゼミを実施し、ビジネスマナーや社会人になるための心構えを身につける講座を実施した。
	②地域就職率の推進	キャリアセンターの協力により、福島県内及びいわき市内の就職希望者を対象とした説明会への積極的参加を促した。
	③公務員就職者数の推進	公務員希望者が早くから試験対策に取り組めるよう、キャリアセンターとの情報共有を図った。
7. 国家資格の取得の促進		社会福祉士と精神保健福祉士の国家試験は新カリキュラムに対応した試験対策を実施した。介護福祉士についても個別指導を強化することで対策を図った。
	①国家資格取得に向けた講義等の実施	国家試験対策講座において模擬試験や卒業生の講話を実施し、各ゼミでも指導を行った。
	②国家資格合格者数の増加	社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の国家試験合格者数は合計14名であり、合格者数は増加した。引き続き国家試験対策に力を入れていく。
8. 高大連携の継続		いわき総合高校、磐城農業高校（介護）、附属高校（介護）との連携を継続して行い、附属高校との連携を強化した。
	①いわき総合高校、磐城農業高校との事業の継続	いわき総合高校では、夏期休暇中に学部教員による講座を実施した。磐城農業高校では介護関係で高大連携授業を実施した。
	②附属高校（全日制 通信制）との連携強化	例年実施している情報交換会に加えて、通信制の本学入学希望者を対象としたキャンパス体験ツアーを経済経営学部と合同で初めて実施した（10月）。
9. 教員の研究活動と地域貢献		学内外における教員の研究活動を推進するとともに、依頼された公開講座や出前講座には積極的に参加した。

	①研究所との連携	各研究所員が研究所において役割を果たすとともに、科研費の継続研究や新規申請を行った。
	②自治体、他機関との連携強化（出前講座を含む）	今年度はいわきヒューマンカレッジの各講座を担当した。いわき市からの外部委嘱の役割にも応えている。
	③介護とDXにかかる研究支援	全国教職員研修会において金成教授による「介護支援ロボット、介護DXを活用した介護福祉教育」の発表がなされた。
10. 入学者定員を安定的なものにするための学生募集および広報活動の推進		オープンキャンパス、高校訪問に積極的に関わった。短大からの編入希望者を対象とした説明会を各学期に実施した。
	①オープンキャンパスの充実	今年度より6月にもオープンキャンパスが実施され、学部教育の魅力を伝えられるよう模擬授業を工夫した。
	②卒業生の活躍の発信	卒業生の同窓部会の公式LINEにおいて2月に情報発信を行った。卒業生が参加できる機会を設け12人が集い、情報交換の機会が得られた。
	③マーケティングリサーチの実施	学部の新規事業として高校生を対象としたマーケティングリサーチを秋学期に実施した。調査結果（取りまとめ中）を踏まえて学生募集に繋げていく。

②計画で設定した項目・K P I の達成状況

基本的な方針		K P I	単位	目標値	実績値	達成状況 (はい・いいえ)	備考（補足説明等）
	重点的な事業計画						
1. 学生の多様化に対応するゼミ編成・対応・運営方法等の構築と教育の質向上の実践							
	①1年ゼミ導入教育の改革	入学者数	人	65	59	いいえ	新入生59名及び短大からの編入生2名
		志願者数	人	75	66	いいえ	令和6年度受験者数
	②2年次以降のゼミ選択での学生の希望と進路検討	中退者数	人	6	2	はい	R6年度入学者のうち退学者2名
	③学生指導に関する定期的な情報共有の機会の確保	—	—	—	—	はい	出席不良調査（年2回）や教授会を含め、関係者による情報共有を随時実施

2. 4コースの教育内容の充実						
①コース長を中心としたPDCAの推進	—	—	—	—	はい	各コースにおいて実施
②ソーシャルワーク（社会福祉士、精神保健福祉士）新カリキュラムの完成年度に向けた教育内容の検証と充実	—	—	—	—	はい	実習委員会において実施
3. 教育改革事業の継続的実施（中教審および私立大学等改革総合支援事業などの方向性を踏まえた展開）						
①ICEモデルを用いた授業設計の継続	—	—	—	—	はい	ICEモデルを用いたシラバスを作成
②PROGテストの実施（1年・3年）	実施回数	回	2	2	はい	PROGテストの実施およびフィードバックを実施
③ハイブリッド型授業の質の向上	—	—	—	—	はい	授業においてMoodleを活用
4. インターンシップ、ボランティア体験など地域での実学的体験の促進						
①試行的インターンシップの実施	試行的インターンシップ参加者数	人	2	3	はい	春学期1名、秋学期2名（配慮や個別支援を要する学生を対象に実施）
②インターンシップへの参加促進	インターンシップ参加者数	人	5	1	いいえ	「インターンシップ」履修登録人数
③地域連携・ボランティア等への参加促進	ボランティアの参加者数	人	30	30	はい	ゼミ活動での参加人数を除いた延べ人数
5. 留学生、障害学生など多様な教育的ニーズを持つ学生への支援の促進						
①留学生への個別支援	留学生人数	人	5	3	いいえ	秋卒1名（中国）、在学生2名（韓国）
②合理的配慮を要する学生への支援	—	—	—	—	はい	申請者秋学期1名、その他支援を要する学生には個別支援を実施
6. キャリアセンターとの連携による就職質の向上						
①キャリアセンターとの連携強化	—	—	—	—	はい	各学年でキャリア支援に関する合同ゼミを実施
②地域就職率の推進	地域への就職率	%	50	54.5	はい	いわき市内16名、福島県内（いわき市以外）14名

	③公務員就職者数の推進	公務員試験合格者数	人	5	3	いいえ	福島県庁、双葉町役場、自衛隊
7. 国家資格の取得の促進							
①国家資格取得に向けた講義等の実施	社会福祉士コース選択者数	人	25	33	はい	社会福祉士資格取得希望者数（3、4年生）	
	精神保健福祉士コース選択者数	人	5	8	はい	精神保健福祉士資格取得希望者数（3、4年生）	
	介護福祉士コース選択者数	人	5	19	はい	介護福祉士資格取得希望者数（1～4年生）うち3年生4名、4年生2名	
	②国家資格合格者数の増加	社会福祉士合格者数	人	8	12	はい	19名受験、合格率63.16%
	精神保健福祉士合格者数	人	3	1	いいえ	4名受験、合格率25%	
	介護福祉士合格者数	人	4	1	いいえ	受験者2名、合格率50%	
8. 高大連携の継続							
①いわき総合高校、磐城農業高校との事業の継続	高大連携授業時間数	時間	30	39	はい	いわき総合高校（福祉）及び磐城農業高校（介護）	
②附属高校（全日制 通信制）との連携強化	情報交換会等の実施	回	3	3	はい	全日制2回（7月、3月）、通信制1回（3月）	
9. 教員の研究活動と地域貢献							
①研究所との連携	科研採択数	件	5	1	いいえ	R6年度新規採択数	
②自治体、他機関との連携強化（出前講座を含む）	出前講座、公開講座の実施回数	件	12	15	はい	いわきヒューマンカレッジ全7回、介護とDXに関する公開講座8回	
③介護とDXにかかる研究支援	DXと介護に関する研究成果の周知	回	1	1	はい	日本介護福祉士養成施設協会令和6年度全国教職員研修会	
10. 入学者定員を安定的なものにするための学生募集及び広報活動の推進							
①オープンキャンパスの充実	オープンキャンパス実施回数	回	3	5	はい	6月、7月2回、8月、3月に実施（四大・短大共通）	

②卒業生の活躍の発信	卒業生との広報活動	回	1	1	はい	同総部会公式LINEによる情報発信（2月）
③マーケティングリサーチの実施	入試受験前と受験後の調査	回	1	1	はい	新規事業としてスクリーニング調査及びアンケート調査の実施

（３）留学生別科

①令和６年度の方針・事業計画とその実施内容及び成果

基本的な方針		実施内容及び成果
	重点的な事業計画	
1. 教育の充実		
	①教育内容の充実	・Wi-Fiも含め視聴覚メディアに対応した環境が整備されたことにより、パワーポイントやYou tube等を授業において柔軟に利用できるようになった。 ・学生の学習意欲喚起のためにもこれらの視聴覚教材を積極的に取り入れる教員が増えてきた。 ・放課後の個別指導の実施（学習指導ならびに生活面の相談） ・新入生学外学習を年2回実施（学生同士および教員との親睦を深めた） ・鎌山祭への参加（別科生同士の親睦や学部の日本人学生との交流を深めた。母国のダンスや歌、模擬店の出店など）
	②試験に特化したカリキュラム編成	・JLPT（日本語能力試験）対策講座及び模擬試験の実施：文法・語彙・読解・聴解など試験に必要な授業を開講した。別科生全員が対象の模擬試験を年3回（春2回、秋1回）実施した。（受験を希望する学部生にも受験可能とした＊N1,N2にそれぞれ数名受験） ・日本語能力試験の受験を推奨（ある程度義務化）しているため、日本語能力試験に真剣に取り組む学生が目立ち、今年も受験者数、合格者数共に最高値を更新した。 ・BJT（ビジネス日本語能力テスト）対策講座：上位２クラスではBJT対策の授業を実施した。
	③クラス経営	・日本語能力別にクラス編成をし、担任制によりきめ細やかな指導を行った。 ・担任会議を定期的に実施し諸問題の解決に向けての話し合いやイベント等の打ち合わせを行った。
	④教育の質の向上	・新任非常勤講師向けの新任研修を実施した。また非常勤講師と専任間で情報交換を密にすることにより、学生に寄り添った指導が実現した。 ・非常勤教員向けの研修を兼ねた打ち合わせ会を次の内容で実施した。 （各教科の使用教科書について、成績判断について、漢字の指導強化について、日本語能力試験について）

2. 学部進学に向けた進路指導		
①学部進学への動機付け	・優秀な学生や日本語の上達の十分な学生は別科満期の2年を待たずに学部進学を推奨した。 ・数年前から別科上位クラス（矢吹）と健康福祉学部（田中ゼミ、矢本ゼミ）との交流授業を続けているが、今年はそれをきっかけとして優秀な学生が1名健康福祉学部へ進学した（ミャンマー人学生の福祉への進学は10数年ぶりとなる）また、短大との連携で別科生の受入れ体制を整え、これまで専門学校へ進学していた別科生が短大へ多く進学した。 ・今年度から始まったジョブスタディ制度により学部生（日本人学生）との交流が盛んになり、別科生が学部進学へ目を向けるきっかけとなった。	
②国際部との連携	・学生の学習状況や出席状況等を常に国際部と共有し、連携を密にして学生を指導した。 ・国際部主催のカラオケ大会（鎌山祭）やクリスマスパーティなどのイベント参加学生に対してサポートをした。	
3. 学部生サポート		
①学習サポート	・別科の模擬試験（キャリアとの連携）、JLPT補講への学部生の参加を可能とした。 ・学部進学後の生活や日本語の不安など必要としている学部生に対しての個別指導をした。	
4. その他		
①広野町グローバルディ	数年前より広野町からの依頼で始まった広野町グローバルディ（広野中学に留学生を派遣し、中学生と英語で異文化交流するプログラム）だが、今年度は6回実施した。留学生が積極的に中学生とコミュニケーションを取っていることから感謝の言葉をいただいた。	
②スピーチコンテスト	1月25日に実施されたいわき市地球市民フェスティバルの外国人スピーチ大会に別科の学生が4名参加し、今まで学んで来た日本語でのスピーチをいわき市民に披露した。	
③地域復興支援事業への参加	Global Network+（いわき市復興支援のための情報発信事業）へ別科生も参加した。彼らはいわき市の観光名所取材や様々な市民イベントへの参加、市議会議場の見学等をし、それを母国語にて世界に発信した。	

②計画で設定した項目・K P I の達成状況

基本的な方針	重点的な事業計画	K P I	単位	目標値	実績値	達成状況 (はい・いいえ)	備考（補足説明等）
1. 教育の充実							

	①教育内容の充実	—	—	—	—	はい	全体で或いはクラス毎に実施。イベントに関しては大変積極的に参加。
	②試験に特化したカリキュラム編成	日本語能力試験合格者数	人	N1: 10 N2: 30 N3: 50	N1: 3 N2: 7 N3: 43 N4: 13	いいえ	(関係主部署が国際部のためKPIは学部生も含めた数値です) ・別科生の合格者数は N1: 0、N2: 7、N3: 38、N4: 13となっている。 ・今年度のN2合格者7名すべてが別科生だったこと(震災後最多数)は、日々の取り組みの成果だと自負している。 ・来日後半年を過ぎた頃からN3やN4にもチャレンジする学生が多く見られる。彼らのモチベーションをこれからも高く保ちながら日本語習得に励めるよう指導していきたい。
	③クラス経営	—	—	—	—	はい	レベル別に10クラス編成。担任会議を定期的開催。クラス担任間で情報共有を密にしきめ細やかなクラス運営を行った。
	④教育の質の向上	—	—	—	—	はい	新任非常勤講師研修および非常勤講師打ち合わせを実施。能力試験への取り組みや効果的な指導法の共有、評価の仕方の確認など情報を共有。
2. 学部進学に向けた進路指導							
	①学部進学への動機付け	—	—	—	—	はい	優秀な別科生の学部や短大進学を積極的に推奨。例年より多く学生が進学した。
	②国際部との連携	—	—	—	—	はい	国際部主催のイベント等のサポート。出席管理や学生指導など国際部との連携を密に進めた。
3. 学部生サポート							
	①学習サポート	—	—	—	—	はい	学部での生活に馴染めていない学生のサポート、学部生への面接指導および日本語指導を実施。
4. その他							
	①広野町グローバルディ	—	—	—	—	はい	6回実施。中学生、留学生双方にとって有意義な交流となった。
	②スピーチコンテスト	—	—	—	—	はい	4名が参加。別科で学んだ流暢な日本語でスピーチを披露した。
	③地域復興支援事業への参加	—	—	—	—	はい	いわき市の情報発信。いわき市議場取材。広野町秋祭り手伝い。各種イベント取材。

【いわき短期大学】

①令和6年度の方針・事業計画とその実施内容及び成果

基本的な方針		実施内容及び成果
	重点的な事業計画	
1. 学科教育関係		多様な学生の受け皿を整え、また入学定員を満たすための取り組みの一環として、令和7年度より学科名称変更を行うことになった。令和6年度はそれに向けた準備期間となった。
	①学科名称変更	令和7年4月より「幼児教育科」から「子ども未来科」へ学科名称を変更することになった。
	②キャリア創造コースの拡充	学科名称変更と合わせ、令和7年4月より「キャリアコース」を「キャリア創造コース」へと名称変更し、東日本国際大学経済経営学部との連携を強め、これまで以上に保育と経営について学ぶことができるカリキュラムの編成を行った。
	③留学生の受入れの検討	次年度よりキャリア創造コースに留学生を受入れを開始することになった。24名の留学生が入学予定である。入学受入れのために留学生ゼミの設置等の準備を行った。同コースには日本人学生も1名入学予定であり、合計25名がキャリア創造コースに進学することになった。
	④長期履修制度の周知	長期履修制度の周知に努め、同制度の利用学生の促進を図った。この制度の利用率は、新入生の3割を占めるようになった。
	⑤学修成果の把握	IOEモデルを用いたシラバス作成を継続した。非常勤講師の担当科目の実装は努力義務となっているがシラバス作成依頼時期を早めるなどし、実装率をあげるための工夫を行った。
	⑥学外組織（企業・NPO等）と連携した課題解決型授業の実施	いわき市こどもみらい課と連携し、1年生対象にバスツアーを、2年生対象にいわき市の保育について考える授業を行った。
	⑦学科教育内容を深化する外部研究費（科研費等）の獲得	1件外部研究費獲得のため応募をしたが不採択だった。そのため、外部研究費を獲得することができなかった。
2. 自己点検・評価関係		FD活動の充実を図り、外部評価委員会を開催した。
	①FD活動の充実	今年度は主に授業の質向上に関するFD研修会を多く開催した。教員間の授業見学会を春・秋2回開催し、その報告書を基にした意見交換会を実施した。また、学生からの授業改善アンケートを基に授業運営の勉強会などを行った。大学と学生代表の意見交換会を実施することができなかったため、令和7年度は実施する予定である。
	②外部評価委員会（短大部門）の定期的開催	令和7年3月に開催された外部評価委員会において、短大の現状と課題について報告を行った。

3. 学生支援・学務支援関係	多様な学びを実現できる教育体制を一層進め、教育内容の充実と改善に努めた。
①Moodleの活用の推進	対面授業を軸としながらも、Moodleの活用を推進した。
②GPA（Grade Point Average）の進級判定・卒業判定・退学勧告、実習規定等への活用	GPAの実習規定等の活用の有無に向けて検討を行い、令和8年度から導入に向けワーキングチームを立ち上げていくことになった。
③リメディアル教育の実施	1年生の春学期・秋学期の卒業必修科目についてリメディアル教育を行い、学生の基礎学力の底上げを図った。
④学修ガイダンスの実施	各学年の新年度オリエンテーション、1年生の秋学期オリエンテーション内で学修ガイダンスを行った。
⑤長期履修学生の指導体制の充実	令和7年度に3年生となる長期履修学生が15名誕生することから、指導体制の拡充を検討した。長期履修学生（3年次）担当教員の配置、手引きの作成、カリキュラムの見直しなどを行った。
⑥専門ゼミの充実	ゼミ担当教員で授業運営や評価方法について検討を行い、基本方針を共有してから令和6年度をスタートした。また、令和7年度のゼミについても検討し、多様な学びを提供するため2ゼミ増やすことになった。
⑦復興学セミナーの開催	今年度も集中講義復興学セミナーを開催し、短大からは1年生24名が参加した。東日本国際大学の学生とともに、この集中講義で学んだことを紙芝居にまとめ、大熊町の子ども園でその成果を発表し好評を得た。
⑧学生支援	支援を必要とする学生に対し、個別面談・三者面談などを適宜実施した。合理的配慮が必要な学生の対応についても、障害学生支援委員会などを通じて対応の拡充を図った。
⑨託児事業の実施	体験学習の一環として、今年度もNP0団体が運営している託児事業に学生が参加する機会を設けた。1年生は全員参加し、多くの学生からこの体験学習が実習に役立ったとの回答を得た。
4. キャリア支援関係	学生の希望進路を実現するため、学科教職員を挙げて学生指導に取り組んだ。
①学生支援	就職率100%を達成することができた。キャリアセンターと連携し、入学時から半期ごとにキャリア支援を行った。学生との個別面談の他、必要に応じてゼミ教員を中心に保護者を交えた面談も実施した。
②保護者会の実施	令和6年度、保護者会を2回開催した。入学式後に新入生対象の保護者会と、9月に在学生対象の保護者会である。9月の保護者会では、成績や学生生活の他、就職について説明を行った。また、希望に応じて個別面談も実施し、保護者との信頼関係構築に努めた。
③就職セミナー等の実施	キャリアセンター、キャリア委員会を中心に、地域の幼稚園・保育所・認定こども園・施設と連携し就職セミナーを開催した。今年度は市主催のバスツアーをキャリア教育の一環として授業に組み込み、1年生全員が参加した。1年次より市内の保育所や認定こども園への理解を深める貴重な機会となっている。
④公務員講座の提供と公務員合格者の増員	今年度も公務員を志望する学生に、資格取得推進室で展開するインターネットを活用した公務員試験対策講座の情報を提供した。公務員合格者は前年に比べると少なかった。

5. 職業教育・地域貢献活動	さまざまな職業教育・地域貢献活動に取り組んだが、保育者研修を実施することができなかった。
①保育者研修の実施	保育者研修を開催することができなかった。
②防災士養成講座の実施	いわき市や福島県の求めに応じ、防災士養成講座を実施した。
③託児事業の実施	今年度もNP0団体が運営している託児事業と連携し、学生が子ども理解や保護者支援について学ぶ機会を得ることができた。
④出前講座・模擬授業等の実施	高校や業者からの求めに応じ、出前講座や模擬授業を開催した。
⑤eラーニングを活用した資格教育の充実	資格取得推進室のeラーニングについて学生に周知し、資格取得を促した。
6. 高大接続	高大接続委員会を中心に連携校との事業に取り組んだ。
①附属高校との連携強化	附属高校3年生の先生方との意見交換会や3年生の前で東日大やいわ短の魅力を話す機会をいただき、短大への進学者を去年の3名から11名に増やすことができた。
②合同授業実施	いわき総合高校と従来通り教員間で協議を行い、当大学での合同授業を実施した。
③高大接続校との連携強化	磐城農業高校での保育検定のバックアップとして、造形表現技術で連携協力を行った。
④入学前教育の実施	令和6年度も入学前教育(ガイダンス)を実施し、入学予定者が大学生活にスムーズに移行できるよう、入学後の当面の見通しや教務・学生生活について情報提供を行った。また、担当教員がゼミのプレゼンテーションも行い、新年度への期待を高めた。
7. 総合的取り組み	
①新しい入学者選抜の検証	大学共通テストの利用取りやめや高校からのニーズを踏まえ、次年度の入学者選抜について検討した。
②学生用危機管理マニュアルの作成、災害用備品の整備	「危機管理マニュアル」の策定を検討予定だったが、取り組むことができなかった。また、災害時の備蓄品の整備をすることもできなかった。
③教員ハンドブックの更新	教務委員会を中心に、教員ハンドブックの令和7年版を作成した。災害時の休講対応など今年度に起こった事案を中心に加筆修正を行い、専任教員・非常勤講師に共有した。
8. 施設整備関係	
①備品の整備	総務部と連携し学習環境の整備に努めた。5号館9階の給湯室を整備し、会議や面談ができる部屋へと作り替えることができた。また、実習資料室の整備も行った。
②ICT環境の整備	令和7年4月からの学科名称変更に伴う学生・教職員のメールアドレスの変更や、カリキュラム編成に伴うハイボスの対応などを行った。

②計画で設定した項目・K P I の達成状況

基本的な方針		K P I	単位	目標値	実績値	達成状況 (はい・いいえ)	備考（補足説明等）
	重点的な事業計画						
1. 学科教育関係							
	①学科名称変更	志願者数	人	75	60	いいえ	令和6年度受験者数
	②キャリア創造コースの拡充	入学者数	人	100	59	いいえ	令和6年度入学者数
	③留学生の受入れの検討	—	—	—	—	はい	
	④長期履修制度の周知	オープンキャンパス参加者数	人	150	144	いいえ	オープンキャンパスを4回開催し、それぞれの参加者数は、6/2：21名、7/28：50名、8/25：29名、3/16：21名だった。
	⑤学修成果の把握	—	—	—	—	はい	
	⑥学外組織（企業・NP0等）と連携した課題解決型授業の実施	地元経済界との連携	件	1	0	いいえ	
	⑦学科教育内容を深化する外部研究費（科研費等）の獲得	科学研究費採択件数	件	2	0	いいえ	
2. 自己点検・評価関係							
	①FD活動の充実	FDの実施	回	5	5	はい	短大独自のFD委員会は3回であるが、交誼会研修等を含めると5回を超える回数となる。
	②外部評価委員会（短大部門）の定期的開催	—	—	—	—	はい	令和7年3月25日に開催された。
3. 学生支援・学務支援関係							
	①Moodleの活用の推進	—	—	—	—	はい	

②GPA（Grade Point Average）の進級判定・卒業判定・退学勧告、実習規定等への活用	中退率	%	5	2	はい	総数134名中、1年生2名、2年生1名の計3名が退学した。退学理由は進路変更である。	
	③リメディアル教育の実施	在学生が大学で身につけた知識・能力	GPA	2.8	2.4	いいえ	1年生GPA平均2.36、2年生GPA平均2.49 両学年のGPA平均2.43
	④学修ガイダンスの実施	—	—	—	はい		
	⑤長期履修学生の指導体制の充実	—	—	—	はい		
	⑥専門ゼミの充実	在学生の授業満足度	点	4.0以上	4.0以上	はい	
	⑦復興学セミナーの開催	他教育機関等の連携	校	2	2	はい	
	⑧学生支援	中退の抑制	%	97	98	はい	
	⑨託児事業の実施	教職員のアドバイジングを受けた学生比率	%	100	100	はい	ゼミ教員の個別面談、キャリアセンターでの個別面談等を含む。
		託児事業の来場者数	人	50	—	はい	
		託児事業への学生参加率	人	—	60	はい	
4. キャリア支援関係							
①学生支援	希望進路決定率	%	100	100	はい		
	専門職就職率	%	80	92	はい	卒業生58名のうち、進学が5名、その他が3名、就職が50名だった。就職50名のうち4名が一般職、46名が専門職へ就職となった。	
	免許・資格取得率	%	95	96	はい	目許資格取得希望者55名のうち、2名が取得できなかった。	
	地域への就職率	%	80	88	はい	就職50名のうち、県外就職は6名である。	
	②保護者会の実施	保護者の満足度	%	40	71	はい	9月の保護者会アンケート①の「満足している」の回答者数

	③就職セミナー等の実施	幼稚園・保育所団体との連携推進	団体	3	3	はい	
	④公務員講座の提供と公務員合格者の増員	公務員試験合格者数	人	5	4	いいえ	いわき市2名、富岡町2名
5. 職業教育・地域貢献活動							
	①保育者研修の実施	—	—	—	—	いいえ	
	②防災士養成講座の実施	—	—	—	—	はい	
	③託児事業の実施	託児事業の来場者数	人	50	—	いいえ	
		託児事業への学生参加率	人	—	60	はい	
	④出前講座・模擬授業等の実施	ボランティアの参加者数	人	70	100	はい	託児事業や附属幼稚園での預かりボランティアなど含む。
		出前講座の実施回数	回	25	8	いいえ	
		自治体との連携	数	2	2	はい	連携協定締結自治体：いわき市、広野町
	⑤eラーニングを活用した資格教育の充実	各種資格取得者数（語学検定試験等も含む）	人	2	0	いいえ	
6. 高大接続							
	①附属高校との連携強化	—	—	—	—	はい	
	②合同授業実施	高大連携授業コマ数	コマ	4	4	はい	いわき総合高校、磐城農業高校
	③高大接続校との連携強化	—	—	—	—	はい	
	④入学前教育の実施	—	—	—	—	はい	
7. 総合的取り組み							

	①新しい入学者選抜の検証	—	—	—	—	はい	
	②学生用危機管理マニュアルの作成、災害用備品の整備	—	—	—	—	はい	
	③教員ハンドブックの更新	ビジョン・プランの浸透・共有	%	100	100	はい	非常勤講師を含めた全教員へ学生便覧の配布、教員ハンドブックの配布
		3ポリシーの更新と運用	%	100	100	はい	ディプロマポリシーのコンピテンシーを明示的に組み込んだ授業の数
8. 施設整備関係							
	①備品の整備	在学生の学生生活への満足度	%	70	80	はい	学生動向調査（回答数111）において、学生生活への満足度は「大変満足25%」「満足55%」「どちらともいえない16%」だった。
	②ICT環境の整備						

【東日本国際大学附属昌平中学・高等学校】

(1) 全日制課程

①令和6年度の方針・事業計画とその実施内容及び成果

基本的な方針 重点的な事業計画	実施内容及び成果
1. 建学の精神を礎にした教師・生徒の人間力の育成 ①人間力育成を重視した道德教育の充実	東日本国際大学附属昌平中学高等学校の教育目標として「孔子の教えである五常の徳を根本に、新しい時代を拓く人間力を備えた人材の育成」を掲げて教育活動を展開した。 学校法人昌平黌の建学の精神である「克己復礼仁為」のもと、「修為要領17条」の実践を目指し、日々教育活動を実践した。週に一度、学年集会の場で「修為要領17条」を唱和し自らの行動を省みる時間を設けた。その結果、「建学の精神をもとにし、礼儀や思いやりの心を重視した教育」を受けられていると認識している生徒の割合が次の値となった。 中学校：86.7% 高校：82.0%
2. 生徒募集の充実と定員（中学30名、高校155名）の確保 ①小学校、中学校への生徒募集活動 ②本校の活動を広く周知する活動	少子化が急速に進む中、私立学校として実施している個々の成長にフォーカスした独自の教育活動を広く広報し、定員確保に努めた。 【中学校】 オープンスクール（公開授業等）を年間6回実施した。今年は特にサイエンス教室やプログラミング教室など、通常のオープンスクールとは違う特徴のある催しを開催した。プログラミング教室は告知後数日で定員を満了するなど、たいへんに好評であった。また、市内を中心に小学校へ訪問し生徒募集に努めるとともに、サッカー教室を実施するなど、多岐に及ぶ募集活動を実践することができた。 【高校】 オープンスクール（公開授業等）を年間4回実施した。最大規模で行う夏のオープンスクールの参加者数が昨年度比で18人減少した。この要因は体験部活動の参加者の減少（－13名）となったことが大きな要因だと考えられる。 特に今年度はデジタル媒体を利用した広報活動を多様化することができた。SNSの活用は今まで以上に盛んに行い、特に「SNSでの広告」は一週間でのべ1万人以上の閲覧があったことから一定の効果を感じた。また、生徒主導で探究活動や部活動など、日頃の学校生活をショート動画にまとめた情報発信を試みた。これも好評を得た。 ただし、これらはあくまでもプラスアルファの効果であり、生徒、保護者の手元に直接届く媒体（チラシ、リーフレット、ホームページ）などの効果は相変わらず高い。 今後は専願者をいかに確保できるかが大切になると思う。少子化が進む現在、いわきのみでこだわりすぎず、幅広く生徒募集を展開する必要がある。

	③受験生の多用化に対応した入学試験の実施	中学校ではⅠ期入試は2科目（国語、算数）で実施し、Ⅱ期入試は1科目の選択制（算数、英語、作文（科学分野、社会分野））で行い、得意分野を持つ生徒の確保に努めている。 また、高校では、自己推薦入試で探究分野、福祉分野、情報分野のうちいずれかに力を入れた生徒を募集した。
	④施設設備を整備	DXハイスクール事業によりコンピュータ室を整備し、高スペックのパソコンを配備した。
3. 優秀な人材の育成		国公立大学や有名私立大学への進学を志す生徒をはじめ、多岐に及ぶ希望進路実現をそれぞれが達成できるように努めた。
	①希望進路の実現に向けた取り組み	東京代々木のオリンピックセンターで夏期学習合宿を実施し、大手予備校講師による授業を受講した。また、教員が受験指導を学ぶため東京や仙台の有名予備校で研修した。 また、多様化する大学入試に対応するため、探究活動に力を入れ、そこで学んだ内容を大学入試で活用する生徒が増えた。同時に基礎学力の構築にも取り組んだ。
4. ICT化・情報教育の充実による教育改革		情報化社会で活躍できる人材の育成を目指して、資格取得やプログラミング等の実践的な教育を計画的に進める。また、一人1台の端末活用でデジタル教材を使う学習や21世紀型教育へ授業の在り方をシフトさせ、公立との差別化を進めた。
	①情報技術の実践的な力を身に付けさせる	ITパスポートを取得するには至らなかったが、情報処理技能検定に26名が合格を果たした。また、東日本国際大学の先生方のご協力により、AIやセキュリティなどについて学ぶ機会を創出することができた。 また、福祉を選択して学ぶ生徒向けに、認知症をVRで体験したり、ロボットなどを活用して歩行と咀嚼の関係を体験的に学んだり、生徒にとって関心度の高い学びを実践した。
	②教員のICTスキルを向上させ、教育で実践する	DXハイスクール事業の一環として、東京のIT企業で活躍する人材を講師として招き、教員研修を実施した。
5. グローバル教育による教育改革		グローバル社会で有用な人材として活躍できる資質を育成するために県立高校や市立中学校にはない海外への修学旅行や様々な留学プログラムに参加するとともに、英会話教育、異文化教育を行い、多様性を認め合う価値観を醸成した。
	①英語力（英会話力）を向上させる取り組みの実施	英検対策講座を学年の垣根を超えて学力レベルでクラス分けして英語力向上に努めた。また、海外（グアム）への修学旅行を実施し、英語への関心を高めた。 さらに海外留学を推奨し「トビタテ留学JAPAN」に2名の生徒が参加し、自らのプログラムを海外で実行できた。
6. 探究活動の発展的な展開		自ら課題を発見し、考え、解決する力を養う。同時に他者と協力して能動的に学習する力を養成した。
	①一人ひとりを主役とした探究（学びたいことを学ぶ機会）の取り組み	生徒が主体となり探究活動を実施し、学びの楽しさを実感させた。また将来生き抜くための資質能力を育んだ。
7. 教育目標や重点目標に対する評価		年度当初に掲げた目標の達成状況を自己評価する機会をつくり、次年度以降の取り組みに反映させる。

①生徒一人ひとりの評価および保護者による評価を実施	修為要領１７条について週に一度の学年集会で学び、教育目標や重点目標を確認し合い、学年末に生徒、保護者によるアンケート評価を実施した。 （アンケート内容） あなた（お子さま）は「学校スローガン」や「今年の標語（年度初めに生徒が修為要領１７条よりひとつ選ぶ）」を日々の活動に生かすように意識している。
---------------------------	--

②計画で設定した項目・ＫＰＩの達成状況

基本的な方針		K P I	単位	目標値	実績値	達成状況 (はい・いいえ)	備考（補足説明等）	
重点的な事業計画								
1. 建学の精神を礎にした教師・生徒の人間力の育成								
①人間力育成を重視した道徳教育の充実		「中庸思想の源流」活用クラス数	クラス	21	21	はい	今年度は個々が読み解く活動を実施	
		学年集会での「修為要領１７条」唱和の有無	—	あり	あり	はい		
2. 生徒募集の充実と定員（中学３０名、高校、１５５名）の確保								
①小学校、中学校への生徒募集活動		訪問中学校数	校	60	39	いいえ		
		訪問小学校数	校	100	67	いいえ		
		出席した中学校説明会数	校	30	32	はい		
		訪問校やチーム数（部活動）	チーム	50	100	はい		
		②本校の活動を広く周知する活動	中学校オープンスクール等 参加者のべ数	人	90	100	はい	
		中学校サッカー体験参加者のべ数	人	20	18	いいえ		
		高校オープンスクール参加者のべ数	人	400	193	いいえ		

③受験生の多用化に対応した入学試験の実施	学習イベント等参加者のべ数	人	10	25	はい	小学生対象プログラミング教室（21名） 中学生対象探究活動発表会（4名）
	中学校入学者数	人	30	27	いいえ	
	高校入学者数	人	155	89	いいえ	
	④施設設備を整備	環境整備の有無	—	—	—	はい
3. 優秀な人材の育成						
①希望進路の実現に向けた取り組み	東日本国際大学・いわき短期大学への進学者数	人	25	30	はい	東日本国際大学22（経済19、福祉3） いわき短期大学8
	国公立大学進学者数	人	5	2	いいえ	
	希望進路実現率	%	100	98	いいえ	
4. ICT化・情報教育の充実による教育改革						
①情報技術の実践的な力を身に付けさせる	検定受験者数（ITパスポート）	人	10	0	いいえ	
	検定受験者数（プログラミング等）	人	10	26	はい	情報処理技能検定26名合格
	②教員のICTスキルを向上させ、教育で実践する	ICTを活用した教科	%	100	100	はい
5. グローバル教育による教育改革						
①英語力（英会話力）を向上させる取り組みの実施	英検合格者数	人	60	26	いいえ	
	留学プログラム応募者数	人	10	5	いいえ	トビタテ留学JAPAN 2名参加
6. 探究活動の発展的な展開						
①一人ひとりを主役とした探究（学びたいことを学ぶ機会）の取り組み	探究活動発表会参加団体数	団体	11	13	はい	

7. 教育目標や重点目標に対する評価						
①生徒一人ひとりの評価および保護者による評価を実施	「とてもよい」「よい」の割合	%	85	80	いいえ	保護者アンケートによる評価結果
	「とてもよい」「よい」の割合	%	85	76	いいえ	生徒アンケートによる評価結果

(2) 通信制課程

①令和6年度の方針・事業計画とその実施内容及び成果

基本的な方針		実施内容及び成果
	重点的な事業計画	
1. 募集・広報活動		生徒の多様なニーズに応じた柔軟な学習環境の提供と、オンラインや地域連携を活用した積極的な情報発信によ生徒数増の維持
	①効率的な募集・広報（リモート・WEBと対面・クチコミによるネットワーク拡大）によって全センターで生徒数増を実現	・入学定員600名から800人に変更（福島県認可） ・2024年4月小山学習センター（定員70人）開設 ・令和6年度在籍生徒数 - いわき 258人（定員245人） - 原町 74人（定員100人） - 白河 82人（定員105人） - 福島 84人（定員70人） - 会津 161人（定員145人） - 鹿沼 72人（定員70人） - 小山 11人（定員65人） 合計742人（定員800人）
	②重点地域・小山学習センターを成長軌道に	小山学習センター在籍生徒数 13名
	③デジタルマーケティングの展開	SEO対策、PR動画を作成し、WEBマーケティングの展開によって80件のコンバージョンを獲得し、生徒募集の効率化を図る。
	④ペーパーメディアマーケティングの展開	移転した学習センター地域への新聞広告チラシ折込などを展開し、より地域からの周知を得られた。学校説明会の案内なども同様である。
	⑤リアルマーケティングの展開	・定期的な学校訪問を行い、入学した生徒の様子を知ることができた。 ・全地区における個別での相談・説明を随時実施し、入学生徒の獲得につなげた。

	⑥学習センター新規開設	新規開設はなかったが、小山学習センターの充実及び福島学習センター・原町学習センターの移転が完了し、教育環境の充実と入学生徒数の増加につなげることができた。
2. 教育活動		建学の精神に基づく教育活動の指針における理解と生徒の個別の学習スタイルに対応した柔軟なカリキュラムの提供と、社会的・職業的自立を支援するキャリア教育の充実
	①建学の精神を軸に生徒の総合的な人間力の育成	本校通信制の取り組みが評価され、入学生徒数増につながっており、より質の向上を目指すものとする。
	②通信制課程に要求される学習の適正運用	自己点検評価を実施・公表し、適切な学校運営についての取り組みを周知する。
	③教育ICT化推進	2021年度PCを104台導入し、2022年度には30台、2024年度には150台購入し、生徒数比30%超を維持する。OSサポート終了による大量買い替えに備え、毎年追加導入する必要がある。購入には補助金助成を活用した。
	④カリキュラム整備	学習レポートの規格変更や複数教員によるスクーリング指導などの特色により注力する。学校設定科目を中心に質的充実を図る。可視化・データ化が現状追いついていない。
	⑤能力・学力の可視化・データ化	学習成果の可視化・データ化を推進する。教育課程移行完了（旧課程生徒個別対応継続）し、学校設定科目変更についても随時内容の変更を図る。
	⑥教育用備品の整備	教育活動に必要な備品については、経年劣化や動作環境などを確認した上で、適宜入れ替えや新規購入を検討・実施する。
	⑦図書コーナー設置	各学習センターに図書コーナーを設置し、生徒の学習に資する辞書、事典、基本的な参考書などを配架した。
3. 生徒支援活動		個別の学習・生活課題に対応する柔軟な支援体制の構築と、高大連携によるキャリア支援を活用した社会的自立の促進
	①生徒の心理面・生活面をサポートする面談の実施	保護者と連携して、心理面・生活面をサポートする面談を実施した。より効果的に実施できるようカウンセリング等の教職員のスキル修得を進めた。生徒数の急増により体制が追いついていない。アセスメントのための適性検査の実施を検討する。
	②次世代育成実践・研究センターとの連携	高大連携を以て行事を設定する。今年度は第1回体験学習ツアー（大学・短大）、第2回内部進学者オリエンテーション（いわき海浜自然の家）を実施した。
4. 進路支援活動		生徒の個性や希望に応じた多様な進路選択のサポートと、希望進路の実現に向けたキャリアカウンセリングや外部機関との連携による実践的な支援
	①進学・就職の希望進路達成率100%の達成	キャリアプランニング、ライフプランニングの教育を実施した。生徒数の増加及び多様化への対応が図られていない。
	②併設大学・短期大学への入学者増を推進	次世代育成実践研究センターによる高大連携を特色とした行事の効果もあり、22名の内部進学者が確定した。
	③多様なニーズに対応した進路指導の実施	大学進学率、正規雇用率など数値目標の精緻化を図った。より地域関係機関との連携を円滑なものとしていく。

5. 施設・設備 ①学習センターの施設・設備の改善 ②原町学習センター、福島学習センターの移転 ③車両体制の整備	各地域における生徒の学習環境を最適化するための適切な校舎・設備の整備と充実 学習環境を改善するために必要な修繕や設備環境を整備した。適宜必要な修繕や整備について事業予算に組み入れていく。 令和6年7月に福島学習センター、令和7年4月原町学習センターを移転し、教育環境の充実と入学生徒数の増加につなげることができた。 新規車両を購入し、次年度からは福島県1台、栃木県1台の公用車配備が可能となった。教職員の出張（移動）などに活用する。
6. 管理・運営・人材育成 ①規模拡大に対応した効果的・効率的なマネジメントの実現 ②多様なニーズに対応する教職員の能力・資質の向上	教育の質を確保するための適切な教職員配置と学校運営の透明性の向上、生徒の多様なニーズに対応できる専門性を持つ人材の育成 昌平通信事務局（いわき学習センター）を改修し、学習環境を改善するために必要な修繕や設備環境を進めた。適宜必要な修繕や整備について事業予算に組み入れていく。 ICT化の一層の推進。教職員・生徒数増への対応が間に合っていない。
7. 地域連携・地域貢献 ①地域の行政機関・民間団体等との連携 ②次世代育成実践・研究センターと連携し、地域に不登校支援のネットワークを拡大	地域の課題解決に貢献する探究学習の推進と、自治体・企業・大学との協働による実践的な教育活動の展開 各地の就労支援機関・団体等と連携し、発達障害等の課題を有する生徒の円滑な就労を実現した。 ・不登校・学校不適應の問題に関する調査研究・情報発信を行った。 ・不登校生徒の相談・支援を継続する。 ・福島・栃木の教育関係者の人的ネットワーク拡大を通して募集促進を図った。（不登校研究センターの活動を通して、中学・高校教員経験者、行政、医療、NP0など関連分野に人的ネットワークを形成・拡大し、在籍者1000人達成のバネとする）
8. 新增設に向けた調査・研究 ①学びの多様化と不登校に対応する教育機関・教育組織の設置に向けた調査・研究 ②広域制への転換に向けた調査・研究 ③新規事業展開に向けた調査・研究	地域の教育ニーズや生徒の多様な学習スタイルを分析する調査の実施と、持続可能な運営モデルの構築に向けた研究の推進 学校内部による研修の機会や学校視察、次世代育成・実践研究センターによる調査・研究を活用した教育実践を図った。 私学法人課への確認や働きかけと具体的な転換事業においては設置準備室の開設を検討する。 栃木県宇都宮市への直営学習センター設立を検討する（令和8年度）。

②計画で設定した項目・K P I の達成状況

基本的な方針		K P I	単位	目標値	実績値	達成状況 (はい・いいえ)	備考（補足説明等）
	重点的な事業計画						
1. 募集・広報活動							
	①効率的な募集・広報（リモート・WEBと対面・クチコミによるネットワーク拡大）によって全センターで生徒数増を実現	在籍生徒数（年度末） 全センター合計 いわき 会津 原町 白河 福島 鹿沼 小山	人	737 240 140 95 100 60 60 42	742 258 161 74 82 84 72 11	はい	実績値が異なる地区もあるが総数で目標値達成
	②重点地域・小山学習センターを成長軌道に	在籍生徒数（年度末） 小山学習センター	人	42	11	いいえ	令和7年度入学者増見込み
	③デジタルマーケティングの展開	コンバージョン 資料請求	件	100	100	はい	
	④ペーパーメディアマーケティングの展開	リニューアル回数 （リーフレット）	回	1	1	はい	令和7年度リニューアル予定
	⑤リアルマーケティングの展開	開催回数 （学校説明会）	回	16	16	はい	全地区での実施統一を図る
		開催回数 （個別見学・相談会）	回	300	300	はい	
	⑥学習センター新規開設	学習センター新規開設	所	1	1	いいえ	栃木県宇都宮市に学習センター開設予定
2. 教育活動							
	①建学の精神を軸に生徒の総合的な人間力の育成	学習した生徒数 （修為要領17条等）	%	100	100	はい	本校創立訓への教養を深める機会を継続して実施する
	②通信制課程に要求される学習の適正運用	実施回数 （職員会議等で実施）	回	12	12	はい	通信制高校ガイドラインによる各種規則の確認・見直し（職員会議時）

③教育ICT化推進	実施回数 （自己点検評価）	回	1	1	はい	文部科学省「学校評価ガイドライン」による自己評価実施・公表	
	加盟対象の団体数	所	1	0	いいえ	全国高等学校通信制教育研究会等に加え、連携・情報交換していく。	
	新規導入数 （教育コンテンツの導入）	契約	1	1	はい	東京書籍「教科書授業インターネット講座」導入継続	
	実施学習センター （オンラインスクーリング）	所	6	6	はい	学習指導要領に定められている視聴覚免除授業時数の調整を図る。	
	生徒用端末台数	台	100	130	はい		
	整備箇所数 （iPad、iPhone）	所	7	7	はい	i pad全地区配備完了	
	準備する科目数 （独自科目）	科目	5	10	はい	運営会議時に実施	
	④カリキュラム整備						
	⑤能力・学力の可視化・データ化						
	実施回数 （アセスメント）	回	2	0	いいえ	教育システムの運用や業者選定も含め要検討	
	実施生徒率 （生徒カルテ作成）	%	100	0	いいえ	生徒学籍管理は全生徒実施しているが、カルテ式までの運用には至っていない	
⑥教育用備品の整備	整備箇所数	所	7	3	はい	原町・福島移転完了、いわき改修（R7年9月完了）予定	
⑦図書コーナー設置	設置箇所数	所	7	7	はい		
3. 生徒支援活動							
	①生徒の心理面・生活面をサポートする面談の実施	実施生徒率	%	80	50	はい	生徒数の増加に伴い、個別面談等が予定より追いついていない。
	②次世代育成実践・研究センターとの連携	連携行事開催数	回	4	2	はい	学習体験ツアー・内部進学オリエンテーション実施
4. 進路支援活動							
	①進学・就職の希望進路達成率100%の達成	希望進路達成率	%	100	64	いいえ	就職44%、進学97%

	②併設大学・短期大学への入学者増を推進	入学者数（大学） 入学者数（短大）	人	205	大学19名 短大3名	はい	
	③多様なニーズに対応した進路指導の実施	実施回数	回	5	3	いいえ	キャリアプランニング ライフプランニング
		連携団体数 （就労支援機関等）	所	20	5	いいえ	地域の就労支援機関等との連携を強化 する
5. 施設・設備							
	①学習センターの施設・設備の改善	改善箇所数	所	4	4	いいえ	各地区整備継続
	②原町学習センター、福島学習センターの移転	移転学習センター数	所	2	2	はい	
	③車両体制の整備	車両導入数	台	1	1	はい	
6. 管理・運営・人材育成							
	①規模拡大に対応した効果的・効率的なマネジメントの実現	利用教職員率	%	100	0	いいえ	定期的にテーマに沿った研修を実践 契約プログラム終了・新規事業検討
	②多様なニーズに対応する教職員の能力・資質の 向上	実施人数 （I T 資格等研修）	人	10	0	いいえ	教職員のICTスキル向上を図る研修・資 格等を継続
		実施回数 （外部団体研修）	回	10	0	いいえ	不登校・子ども支援団体研修プログラ ム 大学教員や専門科にいたる講義等
7. 地域連携・地域貢献							
	①地域の行政機関・民間団体等との連携	連携団体数 （就労支援機関等）	所	20	10	はい	各地区行政の就労支援機関との協議・ 連携を継続
	②次世代育成実践・研究センターと連携し、地域 に不登校支援のネットワークを拡大	連携行事開催数	回	4	2	はい	学習体験ツアー・内部進学オリエン テーション実施
8. 新增設に向けた調査・研究							
	①学びの多様化と不登校に対応する教育機関・教 育組織の設置に向けた調査・研究	調査報告書作成	回	1	継続	はい	法人内検討・協議中
	②広域制への転換に向けた調査・研究	調査報告書作成	回	1	継続	はい	法人内検討・協議中
	③新規事業展開に向けた調査・研究	調査報告書作成	回	1	継続	はい	法人内検討・協議中

【いわき短期大学附属幼稚園】

①令和6年度の方針・事業計画とその実施内容及び成果

基本的な方針		実施内容及び成果
	重点的な事業計画	
1. 教員の保育力向上の取り組み		教員一人ひとりが子ども達と真剣に向き合い取り組むことで保育力が向上していることは間違いがないが、情報を共有する時間の確保や課題に向き合う研修の充実には至らなかった。年間計画を立て月1回の研修日にテーマに沿った話し合いが行えるよう準備をして参加できるようにしていきたい。
	①教育目標に沿った教育課程の再編成	幼稚園における学校評価（自己評価）において「環境構成」「幼児のみとりと理解」「指導とかかわり」「保育者同士の連携とかかわり」の項目での実施を行った。結果異年齢の交流を意識した環境や、園庭遊びが充実する環境の構築、また保育者同士の連携が課題となった。令和7年度以降の教育課程の再構成に活かしたい。
	②園内研修の充実	福島県教員研修大会のポスター発表を担った(8/23)ことで研究報告の機会や研修内容の報告会を行った。その後は時間の確保が難しく、継続することが難しかった。
	③園舎の特性を活かす	広い廊下やバルコニーを活かし遊びや活動が展開できるように計画を行ってきた。異年齢の遊びの交流が今後の課題である。
2. 保護者から選ばれる幼稚園		園の方針や取り組みの内容をさまざまな方法で発信してきた。園児を増やすことには繋がったが、保護者のさまざまな意見が聞こえてこなかったので、次年度はアンケート調査などで意見を取り入れていきたい。
	①保護者と幼稚園の連携	園の保育内容や方針を伝えるべく保護者会や参観日、園だよりを通して行ってきた。PTAがボランティア活動として園内清掃(7/4、12/16)や園芸活動を計4回実施していただき大変有難かった。
	②保護者支援	夏休みの預かり保育において昼食のパン注文を実施し保護者に大変好評だった。子育てに関する悩みや幼児の発達相談等を受け入れてきたが、こちら側から呼びかけて話し合いの機会を持つことがほとんどだった。
	③保護者への情報伝達	Instagram等で保育の様子を積極的に発信しフォロワー数も増えている。園から発信する文書等はおおよそメールでの発信に切り替わっており伝達漏れがなくなった。
3. 身近な環境からの経験		大学関連との繋がりで教員の新たな取り組みや学びの機会を頂くことができた。
	①大学及び関連施設との交流	鎌山祭への全園児参加、次世代育成実践・研究センターとの連携による教員勉強会の実施、短大の先生方との共同研究等を行った。夏季行事や敬老会では関連施設への訪問を実施。

	②実習生を受け入れる	幼児教育科1年生の基礎実習（9月～11月 6班編成）の他、2年生の教育実習（9/9～10/1）3名、再実習の学生（計3名）の受け入れを行った。幼児教育科1年生が授業内で生活発表会の見学を行い幼児の発達の理解を深める機会となった（12/20）
	③外部講師との活動	体育教室：年長、年中（4月～2月毎週月曜日）年少（4月～2月隔週月曜日）、英語教室：年長5月～2月（月2回水曜日）、年中、年少6月～2月（月1回木曜日）
4. 幼児期までに育てる姿		新たな食育への取り組みを実施してきたが、保護者への家庭での食育を広げることが新たな課題となった。
	①幼小連携	学校訪問2/18（平六小にて：1年生「生活科・こんなことができるようになったよ」発表会見学）、令和7年度入学者情報交換会参加2,3月（各小学校）、進学先小学校への指導要録の送付3月
	②食育への取り組み	野菜の栽培（ナス、ピーマン、ミニトマト）を行いピザ作りの実施（7/20）、チャレンジクッキング（ハウス食品、マルト企画）参加（10/17）、給食に行事食を取り入れる（七夕、クリスマス、節分、ひな祭り）

②計画で設定した項目・K P I の達成状況

基本的な方針		K P I	単位	目標値	実績値	達成状況 （はい・いいえ）	備考（補足説明等）
	重点的な事業計画						
1. 教員の保育力向上の取り組み							
	①教育目標に沿った教育課程の再編成	—	—	—	—	いいえ	学校評価（自己評価）が不十分だった
	②園内研修の充実	—	—	—	3回	いいえ	余裕がある1学期のみとなってしまった
	③園舎の特性を活かす	—	—	—	—	いいえ	園舎を活かした異年齢の交流に課題が残った。新たに園庭環境への課題も上がった。
2. 保護者から選ばれる幼稚園							
	①保護者と幼稚園の連携	—	—	—	—	はい	

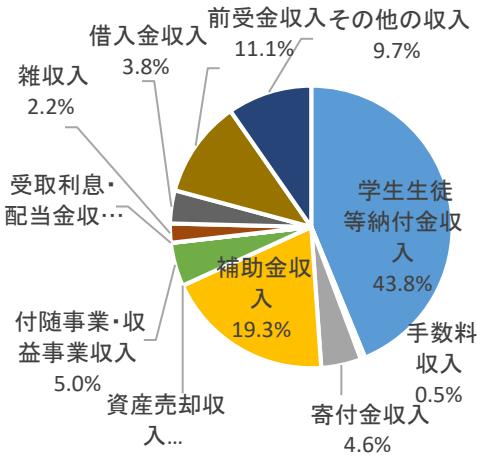
	②保護者支援	—	—	—	—	いいえ	保護者からの相談に応じる部分で課題が残った
	③保護者への情報伝達	—	—	—	—	はい	
3. 身近な環境からの経験							
	①大学及び関連施設との交流	—	—	—	6回	はい	
	②実習生を受け入れる	—	—	—	—	はい	
	③外部講師との活動	—	—	—	—	はい	
4. 幼児期までに育てる姿							
	①幼小連携	—	—	—	15回	はい	
	②食育への取り組み	—	—	—	6回	はい	

Ⅲ 財務の概要

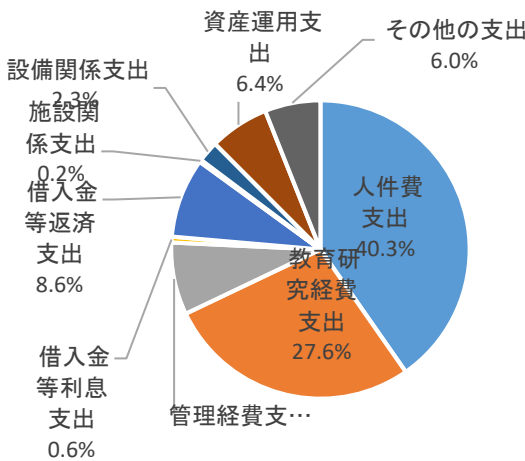
1 「資金収支計算書」(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

収入の部			
科 目	3月補正予算額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,606,293,000	1,606,366,281	△ 73,281
手数料収入	18,414,400	19,071,826	△ 657,426
寄付金収入	152,870,000	167,870,000	△ 15,000,000
補助金収入	721,098,000	708,731,653	12,366,347
国庫補助金収入	415,516,000	402,306,262	13,209,738
県補助金収入	292,635,000	293,475,825	△ 840,825
市補助金収入	12,947,000	12,949,566	△ 2,566
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	183,721,656	183,559,519	162,137
受取利息・配当金収入	512,000	768,055	△ 256,055
雑収入	79,535,648	80,140,529	△ 604,881
借入金収入	138,900,000	138,900,000	0
前受金収入	420,415,000	408,736,702	11,678,298
その他の収入	347,350,019	355,232,442	△ 7,882,423
資金収入調整勘定	△ 516,732,648	△ 518,600,858	1,868,210
前年度繰越支払資金	1,314,438,988	1,314,438,988	
収入の部合計	4,466,816,063	4,465,215,137	1,600,926
支出の部			
科 目	3月補正予算額	決 算 額	差 異
人件費支出	1,265,172,661	1,263,810,801	1,361,860
教育研究経費支出	889,196,710	865,652,849	23,543,861
管理経費支出	261,474,595	245,662,731	15,811,864
借入金等利息支出	19,442,336	19,641,013	△ 198,677
借入金等返済支出	270,350,649	270,350,649	0
施設関係支出	18,547,000	7,785,000	10,762,000
設備関係支出	80,892,000	71,275,129	9,616,871
資産運用支出	202,000,000	202,000,000	0
その他の支出	173,920,680	189,036,536	△ 15,115,856
資金支出調整勘定	△ 63,779,889	△ 100,461,332	36,681,443
翌年度繰越支払資金	1,349,599,321	1,430,461,761	△ 80,862,440
支出の部合計	4,466,816,063	4,465,215,137	1,600,926

収入の構成(調整勘定は除く)



支出の構成(調整勘定は除く)



令和6年度資金収支計算書における資金収入合計は4,465,215,137円で、予算額を1,600,926円下回りましたが、概ね予算通りとなりました。補助金収入の減少は、一般補助の圧縮率が前年に続き高水準であったことに加え、世界展開力の追加交付分が翌年度に計上されたこと等によるものです。寄付金収入については、エジプト考古学研究所への寄付が増加し、前年度を上回りました。

資金支出では、その他の支出が増加した一方、教育研究経費、管理経費、施設関係支出および設備関係支出が減少しました。また、設備関係支出において期末未払金が増加したことにより、翌年度繰越支払資金は1,430,461,761円となり、予算比で80,862,440円の増加となりました。

なお、施設・設備関係支出には、いわき市平鎌田の土地取得、大学・短大のコンピュータ演習室用パソコン、全学サーバ機器、高等学校等におけるデジタル人材育成支援事業の機器備品、通信制生徒用パソコン、図書の購入等が含まれます。

2「活動区分収支計算書」(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	学生生徒納付金収入	1,606,366,281
		手数料収入	19,071,826
		特別寄付金収入	167,440,000
		一般寄付金収入	430,000
		経常費等補助金収入	694,009,653
		付随事業収入	183,559,519
		雑収入	80,140,529
		教育活動資金収入計	2,751,017,808
	支 出	人件費支出	1,263,810,801
		教育研究経費支出	865,652,849
		管理経費支出	245,662,731
		教育活動資金支出計	2,375,126,381
差引		375,891,427	
調整勘定等		△ 71,767,470	
教育活動資金収支差額		304,123,957	
	収 入	施設設備補助金収入	14,722,000
		施設整備等活動資金収入計	14,722,000
	支 出	施設関係支出	7,785,000
		設備関係支出	71,275,129
		施設整備等活動資金支出計	79,060,129
	差引		△ 64,338,129
	調整勘定等		6,913,014
	施設整備等活動資金収支差額		△ 57,425,115
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			246,698,842
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	138,900,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	200,000,000
		短期貸付金回収収入	326,514
		預り金受入収入	31,173,198
		その他の収入	27,515,336
		小計	397,915,048
		受取利息・配当金収入	768,055
		その他の活動資金収入計	398,683,103
	支 出	借入金等返済支出	270,350,649
		減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000
		預り金支払支出	37,230,722
		その他の支出	2,136,788
		小計	509,718,159
		借入金等利息支出	19,641,013
		その他の活動資金支出計	529,359,172
	差引		△ 130,676,069
	調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		△ 130,676,069	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			116,022,773
前年度繰越支払資金			1,314,438,988
翌年度繰越支払資金			1,430,461,761

3 「事業活動収支計算書」(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位: 円)

教育活動収支	収入事業の活動	科目	3月補正予算額	決算額	差異
		学生生徒等納付金	1,606,293,000	1,606,366,281	△ 73,281
		手数料	18,414,400	19,071,826	△ 657,426
		寄付金	152,870,000	167,870,000	△ 15,000,000
		経常費補助金	706,070,000	694,009,653	12,060,347
		付随事業収入	183,721,656	183,559,519	162,137
		雑収入	79,535,648	80,140,529	△ 604,881
		教育活動収入計	2,746,904,704	2,751,017,808	△ 4,113,104
	支出事業の活動	人件費	1,283,568,415	1,282,206,555	1,361,860
		教育研究経費 (減価償却額)	1,109,666,710 220,470,000	1,086,073,928 220,421,079	23,592,782 48,921
		管理経費 (減価償却額)	322,364,595 60,890,000	306,553,973 60,891,242	15,810,622 △ 1,242
		徴収不能額	840,000	846,600	△ 6,600
		教育活動支出計	2,716,439,720	2,675,681,056	40,758,664
教育活動収支差額		30,464,984	75,336,752	△ 44,871,768	
教育活動外収支	収入事業の活動	受取利息・配当金収入	512,000	768,055	△ 256,055
		教育活動外収入計	512,000	768,055	△ 256,055
	支出事業の活動	借入金等利息	19,442,336	19,641,013	△ 198,677
		借入金等利息	21,430,000	21,264,367	165,633
		教育活動外支出計	19,442,336	19,641,013	△ 198,677
	教育活動外収支差額	△ 18,930,336	△ 18,872,958	△ 57,378	
経常収支差額		11,534,648	56,463,794	△ 44,929,146	
特別収支	収入事業の活動	資産売却収入	0	0	0
		その他の特別収入	15,028,000	16,877,506	△ 1,849,506
		現物寄付金	0	1,697,026	△ 1,697,026
		施設設備補助金	15,028,000	14,722,000	306,000
		過年度修正額	0	458,480	△ 458,480
		特別収入計	15,028,000	16,877,506	△ 1,849,506
	支出事業の活動	資産処分差額	0	973,431	△ 973,431
		その他の特別支出	0	0	0
		過年度修正額	0	0	0
		[予備費]	0	0	0
		特別支出計	0	973,431	△ 973,431
		特別収支差額	15,028,000	15,904,075	△ 876,075
	基本金組入前当年度収支差額		26,562,648	72,367,869	△ 45,805,221
基本金組入額合計		△ 35,481,971	△ 31,520,582	△ 3,961,389	
当年度収支差額		△ 8,919,323	40,847,287	△ 49,766,610	
前年度繰越収支差額		△ 3,657,776,949	△ 3,657,776,949	0	
基本金取崩額		447,889,849	496,224,951	△ 48,335,102	
翌年度繰越収支差額		△ 3,218,806,423	△ 3,120,704,711	△ 98,101,712	

(参考)

事業活動収入合計	2,762,444,704	2,768,663,369	△ 6,218,665
事業活動支出計	2,735,882,056	2,696,295,500	39,586,556

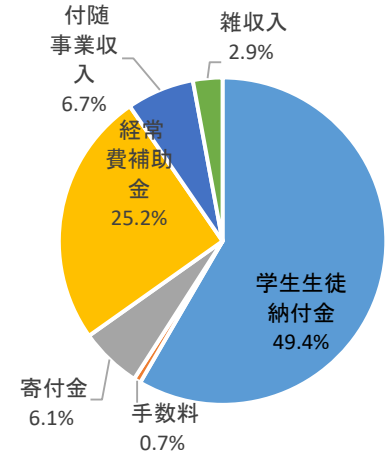
令和6年度事業活動収支計算書において、主に教育研究経費および管理経費の減少により、教育活動収支差額は75,336,752円となり、予算額を44,871,768円上回りました。教育活動外収支差額は▲18,872,958円で、予算額に比べマイナス幅が57,378円縮小しました。

これらを合算した経常収支差額は56,463,794円で、予算額より44,929,146円の増加となりました。特別収支差額は15,904,075円で、予算額を876,075円上回りました。

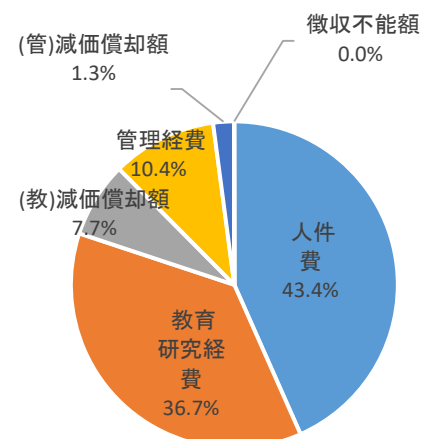
経常収支差額と特別収支差額を合わせた基本金組入前当年度収支差額は72,367,869円となり、予算比で45,805,221円の増加となりました。基本金組入額は31,520,582円で、予算額より3,961,389円の減少となりました。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は▲3,120,704,711円となり、マイナス幅が98,101,712円縮小しました。

教育活動収支 事業活動収入の部



教育活動収支 事業活動支出の部



4 「貸借対照表」 令和7年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	11,107,418,388	11,307,497,847	△ 200,079,459
有形固定資産	9,517,014,008	9,718,011,531	△ 200,997,523
土地	2,970,305,128	2,962,520,128	7,785,000
建物	5,440,043,344	5,612,983,886	△ 172,940,542
その他の有形固定資産	1,106,665,536	1,142,507,517	△ 35,841,981
特定資産	1,010,000,000	1,010,000,000	0
その他の固定資産	580,404,380	579,486,316	918,064
流動資産	1,526,942,591	1,451,941,710	75,000,881
現金預金	1,430,461,761	1,314,438,988	116,022,773
その他の流動資産	96,480,830	137,502,722	△ 41,021,892
資産の部合計	12,634,360,979	12,759,439,557	△ 125,078,578
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,912,555,112	2,015,757,707	△ 103,202,595
長期借入金	1,322,867,000	1,444,095,749	△ 121,228,749
その他の固定負債	589,688,112	571,661,958	18,026,154
流動負債	661,778,618	756,022,470	△ 94,243,852
短期借入金	121,229,985	131,451,885	△ 10,221,900
その他の流動負債	540,548,633	624,570,585	△ 84,021,952
負債の合計	2,574,333,730	2,771,780,177	△ 197,446,447
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,180,731,960	13,645,436,329	△ 464,704,369
第1号基本金	12,972,731,960	13,456,436,329	△ 483,704,369
第4号基本金	208,000,000	189,000,000	19,000,000
繰越収支差額	△ 3,120,704,711	△ 3,657,776,949	537,072,238
翌年度繰越収支差額	△ 3,120,704,711	△ 3,657,776,949	537,072,238
純資産の部合計	10,060,027,249	9,987,659,380	72,367,869
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	12,634,360,979	12,759,439,557	△ 125,078,578

資産の部においては、有形固定資産が、いわき市平鎌田の土地取得、大学・短大コンピュータ演習室のパソコン、全学サーバ機器、高等学校等デジタル人財育成支援事業による機器備品、通信制生徒用パソコン、図書購入等により増加しましたが、減価償却の結果、200,079,459円の減少となりました。流動資産は1,526,942,591円となり、前年度比75,000,881円の増加となりました。これは現金預金の116,022,773円の増加が主因であり、未収入金等の減少を上回ったものです。

以上により、総資産合計は、有形固定資産の減少が流動資産の増加を上回り、125,078,578円の減少となりました。

負債の部では、長期借入金、未払金、前受金等の減少により、197,446,447円の減少となりました。基本金については、過年度に未処理であった総合償却資産の除却に伴う機器備品の取崩しにより、第1号基本金が減少し、464,704,369円の減少となりました。また、翌年度繰越収支差額は、基本金の取崩しにより537,072,238円、マイナス幅が縮小しました。

これらの結果、純資産合計は、翌年度繰越収支差額のマイナス幅が縮小したものの、基本金組入額の減少により、125,078,578円の減少となりました。

5 計算書の状況と経年比較

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円) (単位：千円)

収 入 の 部					
科 目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
学生生徒等納付金収入	1,461,568	1,520,944	1,634,039	1,660,724	1,606,366
手数料収入	19,751	19,988	21,249	18,648	19,072
寄付金収入	52,610	74,195	21,329	196,825	167,870
補助金収入	872,857	818,316	786,633	777,871	708,732
国庫補助金収入	570,825	517,184	475,975	474,912	402,306
県補助金収入	285,816	286,856	297,191	289,812	293,476
市補助金収入	16,216	14,276	13,467	13,147	12,950
資産売却収入	13,652	0	0	40	0
付随事業・収益事業収入	46,726	59,002	159,672	198,388	183,560
受取利息・配当金収入	7,699	6,308	2,138	671	768
雑収入	100,022	117,147	141,945	68,594	80,140
借入金収入	0	0	720,000	0	138,900
前受金収入	449,095	455,897	489,386	436,541	408,737
その他の収入	208,811	424,189	936,844	378,200	355,232
資金収入調整勘定	△ 648,053	△ 625,939	△ 654,254	△ 586,211	△ 518,601
前年度繰越支払資金	977,640	1,060,550	1,062,799	1,286,444	1,314,439
収入の部合計	3,562,378	3,930,597	5,321,780	4,436,735	4,465,215
支 出 の 部					
人件費支出	1,190,065	1,215,598	1,304,344	1,242,002	1,263,811
教育研究経費支出	673,987	750,754	753,998	945,038	865,653
管理経費支出	206,299	228,943	312,861	330,681	245,663
借入金等利息支出	18,154	16,059	19,320	21,264	19,641
借入金等返済支出	166,133	166,299	183,764	139,514	270,350
施設関係支出	71,197	183,028	1,397,341	215,647	7,785
設備関係支出	114,307	168,119	91,195	71,460	71,275
資産運用支出	15,815	105	305	100,900	202,000
その他の支出	148,653	233,502	129,813	203,866	189,036
資金支出調整勘定	△ 102,782	△ 94,609	△ 157,605	△ 148,076	△ 100,461
翌年度繰越支払資金	1,060,550	1,062,799	1,286,444	1,314,439	1,430,462
支出の部合計	3,562,378	3,930,597	5,321,780	4,436,735	4,465,215

イ)活動区分資金支計算書の状況と経年比較

(単位：千円) (単位：千円)

科 目		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	2,544,590	2,593,102	2,704,163	2,913,292	2,751,017
	教育活動資金支出計	2,070,352	2,195,296	2,371,203	2,517,721	2,375,126
	差引	474,238	397,806	332,960	395,571	375,891
	調整勘定等	△ 103,950	56,504	103,288	△ 4,569	△ 71,767
	教育活動資金収支差額	370,288	454,310	436,248	391,002	304,124
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	9,514	16,491	60,705	7,798	14,722
	施設整備等活動資金支出計	185,504	351,147	1,488,536	287,107	79,060
	差引	△ 175,990	△ 334,656	△ 1,427,831	△ 279,309	△ 64,338
	調整勘定等	△ 6,362	△ 13,231	△ 19,270	35,092	6,913
	施設整備等活動資金収支差額	△ 182,352	△ 347,887	△ 1,447,101	△ 244,217	△ 57,425
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		187,936	106,423	△ 1,010,853	146,785	246,699
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	121,754	204,839	1,478,745	185,730	398,683
	その他の活動資金支出計	226,780	309,013	244,247	304,520	529,359
	差引	△ 105,026	△ 104,174	1,234,498	△ 118,790	△ 130,676
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 105,026	△ 104,174	1,234,498	△ 118,790	△ 130,676
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		82,910	2,249	223,645	27,995	116,023
前年度繰越支払資金		977,640	1,060,550	1,062,799	1,286,444	1,314,439
翌年度繰越支払資金		1,060,550	1,062,799	1,286,444	1,314,439	1,430,462

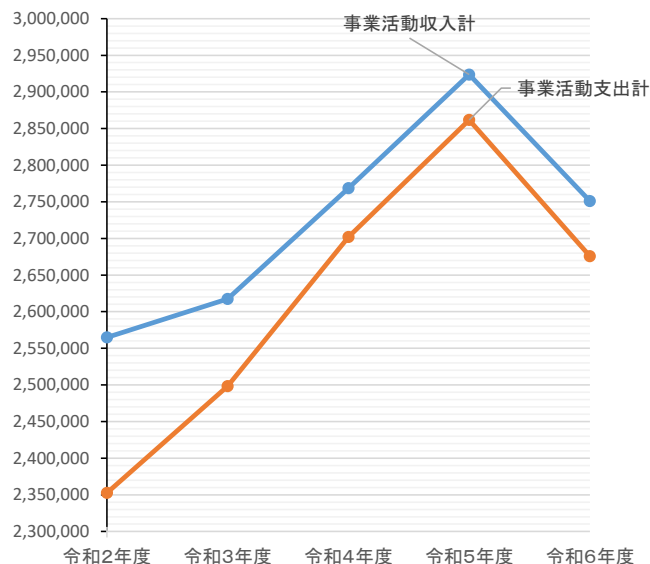
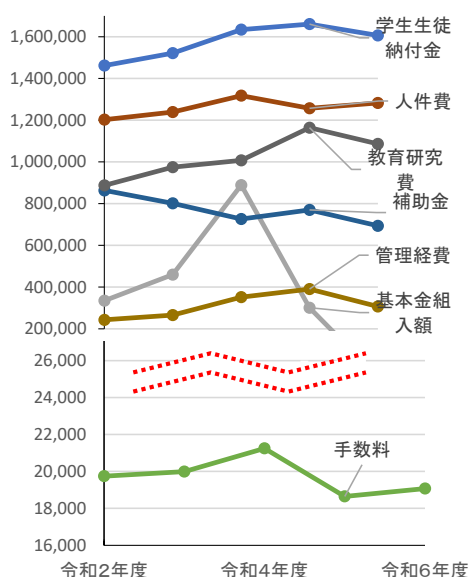
ウ) 事業活動収支推移の状況と経年比較

① 収入・支出

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業活動収入計	2,564,841	2,617,314	2,768,460	2,923,737	2,751,018
事業活動支出計	2,352,565	2,498,441	2,701,937	2,861,682	2,675,681
基本金組入額	334,403	459,190	889,189	301,397	△ 31,520

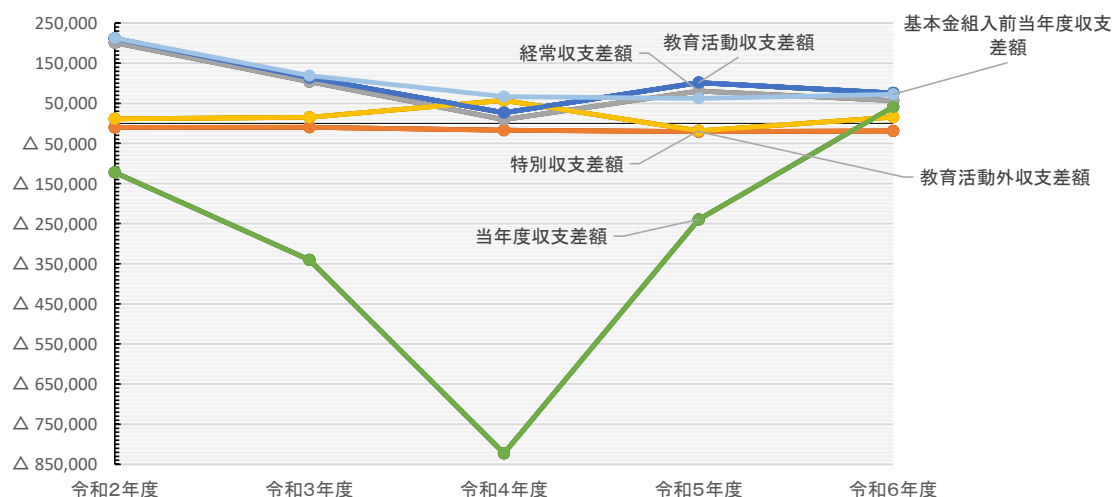
学生生徒納付金	1,461,568	1,520,944	1,634,399	1,660,724	1,606,366
手数料	19,751	19,988	21,249	18,648	19,072
補助金	863,913	801,825	725,929	770,113	694,009
人件費	1,202,410	1,239,539	1,317,493	1,257,051	1,282,206
教育研究経費	887,381	974,307	1,007,573	1,164,219	1,086,074
管理経費	243,265	265,692	351,395	390,560	306,554



② 収支差額

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支差額	211,478	113,563	26,443	101,267	75,337
教育活動外収支差額	△ 10,455	△ 9,751	△ 17,182	△ 20,593	△ 18,873
経常収支差額	201,024	103,812	9,262	80,675	56,464
特別収支差額	11,253	15,061	57,261	△ 18,620	15,904
基本金組入前当年度収支差額	212,276	118,873	66,523	62,055	72,368
当年度収支差額	△ 122,127	△ 340,316	△ 822,666	△ 239,342	40,847



エ) 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位：千円)

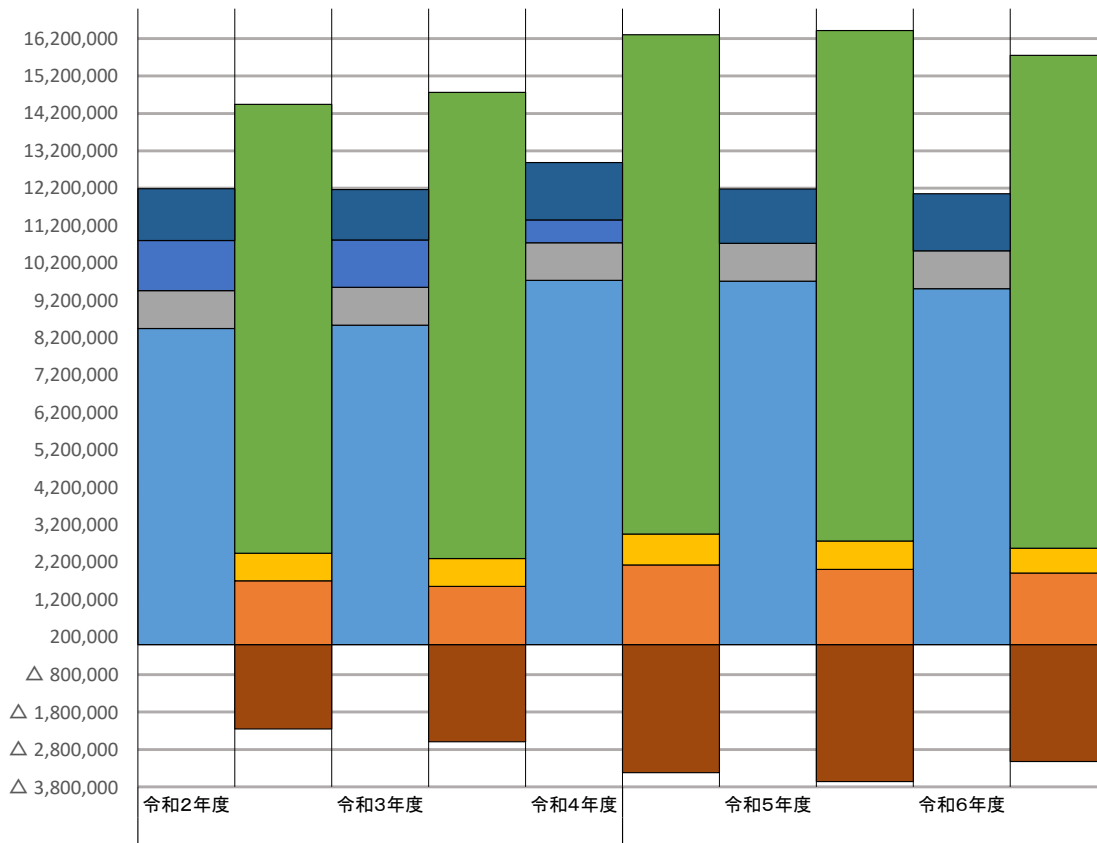
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産	8,451,929	8,541,876	9,735,749	9,718,011	9,517,014
特定資産	1,010,000	1,010,000	1,010,000	1,010,000	1,010,000
その他の固定資産	1,341,673	1,268,940	607,088	579,486	580,404
流動資産	1,380,942	1,343,956	1,532,553	1,451,942	1,526,943
合計	12,184,544	12,164,772	12,885,390	12,759,439	12,634,361

負債・純資産の部

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定負債	1,708,170	1,560,253	2,133,310	2,015,758	1,912,555
流動負債	736,166	745,437	826,475	756,022	661,779
基本金	11,995,661	12,454,851	13,344,040	13,645,436	13,180,732
繰越収支差額	△ 2,255,453	△ 2,595,769	△ 3,418,435	△ 3,657,777	△ 3,120,705
純資産	9,740,208	9,859,082	9,925,604	9,987,659	10,060,027
合計	12,184,544	12,164,772	12,885,390	12,759,439	12,634,361

■有形固定資産 ■固定負債 ■特定資産 ■流動負債 ■その他の固定資産 ■基本金 ■流動資産 ■繰越収支差額



6 財務比率

1. 貸借対照表関係比率

比率名	算 式	評価	全国平均	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.8	88.7	89.0	88.1	88.6	87.9
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	57.8	69.4	70.2	75.6	76.2	75.3
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	23.6	8.3	8.3	7.8	7.9	8.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	14.2	11.3	11.0	11.9	11.4	12.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	6.4	14.0	12.8	16.6	15.8	15.1
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	5.3	6.0	6.1	6.4	5.9	5.2
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	28.2	-3.1	-1.9	-5.1	-3.5	-1.1
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	2.0	0.3	0.3	0.1	0.2	0.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	88.2	79.9	81.0	77.0	78.3	79.6
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-17.0	-18.5	-21.3	-26.1	-28.7	-24.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	97.3	110.9	109.8	114.4	113.2	110.4
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	90.6	94.4	94.8	94.1	94.2	92.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	267.1	187.6	180.3	185.4	192.1	230.7
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	11.8	20.1	19.0	23.0	21.7	20.4
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	13.3	25.1	23.4	29.8	27.8	25.6
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	390.9	236.2	227.9	262.9	301.1	350.0
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	73.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.5	92.6	93.9	90.6	91.6	92.1
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得額(図書を除く)}}$	～	55.6	46.6	47.9	45.3	46.0	45.0
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	75.9	40.6	38.5	40.4	39.9	44.5

注)

1 評価 △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

2 全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より令和5年度の大学法人(医歯系法人を除く)の数値

2. 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算 式	評価	全国平均	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	50.9	47.1	47.7	48.7	43.1	46.6
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	69.8	82.3	81.5	80.6	75.7	79.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	36.6	34.8	37.5	37.2	40.0	39.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	8.7	9.5	10.2	13.0	13.4	11.1
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.2	8.3	4.5	2.4	2.1	2.6
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	▼	106.1	105.5	115.8	143.8	109.1	98.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	72.9	57.3	58.5	60.4	57.0	58.4
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.2	2.2	2.9	0.8	6.8	6.1
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.4	2.1	2.9	0.8	6.8	6.1
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	14.4	34.0	31.3	28.4	26.6	25.6
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	14.3	33.8	30.8	26.8	26.4	25.2
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.7	13.0	17.5	32.1	10.3	1.1
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	11.4	10.6	10.4	10.8	9.8	10.4
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	3.5	7.9	4.0	0.3	2.8	2.1
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	1.2	8.3	4.4	1.0	3.5	2.7

3. 活動区分資金収支計算書関係比率

比率名	算 式	評価	全国平均	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	12.7	18.6	17.5	16.1	13.4	11.1

注)

1 評価 △高い値がいい ▼低い値がいい ～どちらともいえない

2 全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より令和5年度の大学法人（医歯系法人を除く）の数値

7 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人の目的は教育・研究という公共性の高い活動を行うことにあり、企業のように営利を目的としての活動を行うことはできません。

非営利組織であり、教育・研究活動を円滑に行うことを目的としているため学校法人の会計処理は、私立学校法の定めに基づいて学校法人会計基準として定められ、私立学校は学校法人会計基準に則って会計処理を行うことになります。

一般的に企業会計は収益事業を目的とし、事業の内容を損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書で表し、事業の成果(営業活動等)を収益を増やすために役立てるとともに利害関係者に開示するものとして使用するのに対して、学校法人会計基準では研究活動の永続性を図るために資金収支の顛末や収支の均衡状況、財政状況を測定することを目的としています。

そこで、学校法人は「学校法人会計基準」に則って資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の計算書類の作成が義務付けられています。

	学校法人会計	企業会計
事業の目的	教育・研究活動	経済活動(利益追求)
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則、企業会計基準
計算書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
基本的な財産	基本金(永続的に保持する自己所有財産)	資本金(株主出資)
利害関係者	学費負担者 国、地方公共団体 寄付者等	株主 債権者等
利益処分(配当等)	なし	あり

(1). 資金収支計算書、活動区分資金収支計算書

当該会計年度に行った教育研究活動等の諸活動に関するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするもので、予算の額と決算の額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を知り、次年度に繰越すべき支払資金の残高を明らかにしています。

資金収支計算書の特徴は、収入と支出をすべて現金預金で行われたとみなして表示し、計算書の末尾に実際は現金預金の収支ではない期末未収入金、前期前受金、期末未払金等を資金収支の調整勘定として差引調整計算して、期末現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示するところに特徴があります。

平成27年度からの学校法人会計基準の改正により、教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支(施設若しくは設備の取得又は売却その他これに類する活動)、その他の活動による資金収支(前期二つの活動に掲げる活動以外の活動)の3つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書が追加されました。

この資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に該当すると言われています。

(2). 事業活動収支計算書

当該会計年度における収入及び支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。

収支の均衡状況が保たれているかを「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの区分毎に表示し、区分ごとの学校法人の経営状況を表します。

この計算書は、企業会計の損益計算書に類似すると言われますが、企業会計は、利益の追求を目的とした損益計算を重視しているのに対し、学校法人では、収入と支出の均衡状態を測定することが重視されます。

学校法人はその公共性に鑑み、永続的な存続を可能とする経営基盤の確保が重視されており、収支差額の均衡状態が持続的に維持されることが求められています。

(3). 貸借対照表

当該会計年度末における資産・負債・基本金・消費収支差額を把握し、学校法人の財政状況の健全性を明らかにするとともに、教育研究活動に必要な財産を適正に管理することを目的としております。

企業会計では、借方に資産、貸方に負債と純資産を表示してありますが、学校会計では借方に資産、貸方に負債と基本金と繰越収支差額が表示されます。

(4). 計算書類の科目の説明

【資金収支計算書】

収入の部

科 目	内 容
学生生徒等納付金収入	学生・生徒・園児から学費として徴収する授業料、入学金、設備費、教育充実費、年間諸費、実習費、教材費等。
手数料収入	入学試験のための入学検定料、追再試験手数料、証明書発行手数料、入試センター入試実施手数料。
寄付金収入	土地、建物等の現物寄付を除いた用途指定のある特別寄附金、用途指定のない一般寄付金。
補助金収入	国庫補助金、地方公共団体補助金。
資産売却収入	固定資産(機器・備品、車輛等)及び有価証券等の売却による収入。
資産運用収入	預金・有価証券等の利息、配当金及び施設設備の賃借による収入。
付随事業・収益事業収入	補助活動収入(幼稚園の給食費、スクールバス代)、外部から委託を受けた事業収入、公開講座収入、学生寮の寮費収入ほか収益事業による収入。
雑収入	私大退職金財団交付金、科学研究費間接費、他に上記の科目に属さない収入。
借入金収入	年度内に完済する短期借入金と長期借入金収入。
前受金収入	入学予定者や在校生の来年度分学費等で年度前に受入れた収入。
その他の収入	前年度末の未収入金・仮払金・貸付金立替金等の回収収入、教職員からの共済掛金・生徒会等の預り金収入等。
資金収入調整勘定	当年度の資金収入として計上しているが、資金の受入れは当年度ではない前期末前受金と期末未収金を調整している。

支出の部

科 目	内 容
人件費支出	教職員の人件費(本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費)、役員報酬、退職金。
教育研究経費支出	教育研究活動のために要する経費支出(学生・生徒募集に要する経費は除く)。費目としては、消耗品、光熱水費、旅費交通費、賃借料、奨学費、委託料、学生生活補助、車輛燃料費、修繕費、印刷製本費、損害保険料、通信運搬費、実習委託費、雑費等。

管理経費支出	教育研究経費以外の経費支出。 費目としては、消耗品、光熱水費、旅費交通費、賃借料、広報費、渉外費、支払報酬、委託料、補助活動費、福利費、公租公課、通信運搬費、諸会費、雑費等。
借入金等利息支出	日本私立学校振興・共済事業団及び銀行等からの借入金利息支出。
借入金等返済支出	日本私立学校振興・共済事業団及び銀行等からの借入金元金返済支出。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権等固定資産取得のための支出。
設備関係支出	教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車輛等の支出。
資産運用支出	有価証券、敷金、長期預金等を取得するための支出。
その他の支出	負債に計上される教職員からの共済掛金・生徒会等の預り金支出や前年度の未払金支出、資産に計上される仮払金、立替金、前払金支出等。
資金支出調整勘定	当年度の資金支出として計上しているが、資金の支払は当年度ではない前期末前払金と期末未払金を調整している。

【事業活動支計算書】

科 目	内 容
学生生徒等納付金	資金収支計算書の学生生徒等納付金収入と同じ。
手数料	資金収支計算書の手数料収入と同じ。
寄付金	資金収支計算書の寄付金収入から施設設備に係る寄付金を除き、施設設備以外の現物寄付を加えた収入。
経常費等補助金	資金収支計算書の補助金から施設設備関連補助金を除いた収入。
付随事業収入	補助活動収入(幼稚園の給食費、スクールバス代)、外部から委託を受けた事業収入、公開講座収入、学生寮の寮費収入等。
雑収入	資金収支計算書の雑収入と同じ。
受取利息・配当金	資金収支計算書と同じ。
資産売却差額	資産を売却した際に、その資産の帳簿価格の超過額を計上。
その他の特別収入	臨時的収入である施設設備関連の補助金、寄付金、現物寄付金。
人件費	教職員人件費、役員報酬は資金収支計算書と同じだが、退職金は退職給与引当金繰入額を計上している。
教育研究経費	資金収支計算書の教育研究経費支出に減価償却額を加えた額。
管理経費	資金収支計算書の管理経費支出に減価償却額を加えた額。
徴収不能額等	金銭債権のうち、徴収不能の額及び徴収不能の虞のある債権に関するその見込額。
借入金等利息	資金収支計算書の借入金利息支出と同じ。
資産処分差額	資産を売却した際に、その資産の帳簿価格を下回った額を計上。また、資産を廃棄除却した場合の帳簿価格や、有価証券の評価差額を計上。
その他の特別支出	臨時的な支出である災害損失や過年度修正額。
基本金組入額	第1号基本金は、土地、建物、機器備品、図書及び車輛等の固定資産の取得額。 第2号基本金は、第1号基本金の組入対象となる固定資産を将来取得する目的で計画的に組入れられた金銭その他の資産額。 第3号基本金は、基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産額。 第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額。

【貸借対照表】

科 目	内 容
固定資産	貸借対照表日後１年を超えて使用される資産をいい、土地、建物、教育研究用機器備品、図書等の有形固定資産と有価証券や特定目的の積立金の特定資産、借地権、電話加入権、施設利用権等のその他の固定資産からなる。
流動資産	貸借対照表日後１年以内に使用される現金・預金、未収金、前払金、仮払金、立替金等の資産。
固定負債	その支払期限が貸借対照表日後１年を超えて到来する長期借入金、退職給与引当金等の負債。
流動負債	その支払期限が貸借対照表日後１年以内に到来する短期借入金、前受金、未払金、預り金等の負債。
第１号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供される価格又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価格。
第２号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は季節の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得のために充てる金銭その他の資産の額。
第３号基本金	基金として永続的な保持し、かつ運用する金銭その他の資産。
第４号基本金	学校法人の運営のために恒常的に保持すべき資金。
繰越収支差額	過年度からの事業収支計算書の結果、累積された当年度収支差額の収入又は支出の超過額。

8 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応策

本法人は令和4年度から令和8年度の5カ年の中期計画及び中期財務計画を策定し、教学改革と財務内容の改善に取り組んでいる。これらの計画においては、資源の効果的な活用による機能強化、教育研究環境の整備を進め、公的資金に加え、寄附金等の多様な資金の受入れによる財源の多元化及び資源配分の最適化を図ることとしている。また、設備投資等において自己資金が不足する場合には、借入による資金調達も計画している。

令和6年度は、物価高騰が続き、賃上げの動きが本格化する経済情勢や金融政策の大きな転換が見られた年であったが、法人運営に当たってはこれら中期計画に沿って、当該年度の事業計画及び予算を編成し、事業の推進に努めてきたところである。

本年度の財務状況についてみると、学生生徒等納付金収入は1,606百万円で、対前年度(1,661百万円)から約54百万円の減となった。少子化の進展や市場変化という厳しい外部環境にある中で、定員確保に向けた継続的な取組を進めており、今後も教育の質の向上と入学者の確保に一層注力していく必要がある。補助金収入は709百万円で、対前年度(778百万円)から約69百万円の減少となった。令和4年度(807百万円)からの減少傾向が続いており、国の施策的な背景も踏まえた上で、今後の法人経営における大きな課題である。寄附金収入は168百万円で、対前年度(197百万円)から約29百万円の減少となった。このうち、総長が牽引する世界レベルのエジプト考古学研究への寄附が大部分を占めており、本法人にとって重要な財源となっている。一方で、競争的資金やエジプト考古学研究以外の分野における外部資金の獲得は依然として喫緊の課題であり、財源の多元化に向けた更なる取組が求められている。

支出については、人件費が1,264百万円で、対前年度(1,242百万円)から約22百万円の増加となった。教育研究経費支出は866百万円で、対前年度(945百万円)から約79百万円の減、管理経費支出は246百万円で、対前年度(331百万円)から約85百万円の減となった。収入減に対応して経費の見直しや効率的な執行に努めた結果、教育研究経費及び管理経費が大幅に減少した。施設関係支出は8百万円、設備関係支出は71百万円であった。前年度は幼稚園宿舍の建設工事(第二期)に伴う多額の一時的支出(施設関係支出216百万円)があったが、本年度は落ち着いた水準となった。一方、設備関係支出は同水準を維持している。

主要な財務比率においては、人件費比率が46.6%、教育研究経費比率が39.5%となっており、全国平均を上回る健全な水準を維持している。

収支全体をみると、令和6年度の経常収支差額は56百万円の黒字となり、日本私立学校振興・共済事業団の経営状態の区分に当てはめると「正常状態(A3)」に該当する。また、次年度繰越金として1,430百万円を確保しており、収入が減少する中にも支出を適切に抑制し、堅実な経営努力により法人の経営基盤が安定していることが示された。

令和7年度は中期計画の第4年度にあたるが、少子化の進行に伴う学生・生徒の確保、社会の人材需要の変化への対応、外部資金等収入の確保など、引き続き法人運営上の喫緊の課題となっている。加えて、物価や人件費の上昇、地域人口の減少、さらには関係機関や有識者会議等において示される高等教育機関の再編・統合、経営基盤の強化、教育の質保証に関する提言の増加など、学校法人を取り巻く環境は大きな転換期を迎えている。

こうした状況の中にあっても、本法人は建学の精神に基づき、教育研究の質的向上と財務基盤の安定的な確立に向けた不断の努力を重ねていく。引き続き、制度・政策の動向や社会情勢を的確に捉え、中期計画を着実に遂行するとともに、将来を見据えた機動的な経営判断と改革を進めていく所存である。